

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

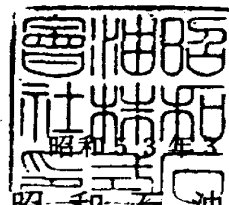
- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自昭和52年 1月 1日
(第66期) 至昭和52年12月31日

大 蔵 大 臣 殿



会 社 名 昭和石油株式会社

英 訳 名 SHOWA OIL CO., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 永 山 時 雄



本店の所在の場所 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 電話番号 東京(231)0311(大代表)連絡者 経理課長 中野静男

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上 連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄3丁目3番17号
京都証券取引所	京都市下京区四条通東洞院東入立売西町66番地
広島証券取引所	広島市銀山町14番18号
福岡証券取引所	福岡市中央区天神2丁目14番2号
新潟証券取引所	新潟市上大川前通八番町1245番地
札幌証券取引所	札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1
大 阪 支 店	大阪市北区梅田2丁目4番9号(サンケイビル)
名 古 屋 支 店	名古屋市中区丸の内1丁目17番19号(長銀ビル)
*川 崎 製 油 所	川崎市川崎区扇町18番1号

※ 証券取引法の規定による備置場所ではありませんが、株主の便宜のため備え置きます。

(本書面の枚数 表紙共 58 枚)

目 次

第1 会 社 の 概 況	1 頁
1. 会社の設立年月日	1
2. 資本金の推移	1
3. 株式の総数	1
4. 株式の状況	2
5. 1株当り配当等の推移	3
6. 株価および株式売買高の推移	4
7. 役員の略歴および所有株式	5
8. 従業員の状況	8
第2 事 業 の 概 況	9
1. 会社の目的および事業の内容	9
2. 経営上の重要な契約	11
第3 営 業 の 状 況	12
1. 概 況	12
2. 生産能力	13
3. 生産実績	14
4. 受注状況と生産計画	15
5. 仕入の状況	16
6. 販売実績	17
第4 設 備 の 状 況	18
1. 設 備	18
2. 設備の新設、重要な拡充もしくは改修またはこれらの計画	21
3. 固定資産の売却、撤去または減失	21
第5 経 理 の 状 況	22
1. 財 務 諸 表	23
2. 主な資産・負債および収支の内容	43
3. 資金繰状況	52
4. そ の 他	53
第6 親会社および子会社に関する事項	54
1. 親会社に関する事項	54
2. 子会社に関する事項	54
3. 連結財務諸表に関する事項	54
第7 株式事務の概要	55

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和17年8月1日

2 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和52年9月1日	2,250,000千円	6,750,000千円	有償株主割当： 発行価格 50円 1:0.4 発行価格200円 1:0.1

3 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
240,000,000株	135,000,000株

発行済株式	記名・無記名の別 および 額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	135,000,000株	50円	東京・大阪・名古屋・ 京都・広島・福岡・ 新潟・札幌各証券 取引所	東京・大阪・名古屋 各証券取引所は市場 第一部

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

平均1人当り持株数9,219株

区 分	政府および 地方公共団体	金 融 機 関	証 券 会 社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人・その他	合 計
株 主 数	0人	41	70	209	16 (14)	14,308	14,644
所有株式数(イ)	0株	22209,231	2737,051	8,139,736	67,509,889 (9,889)	34,404,093	135,000,000
発行済株式総数に 対する(イ)の割合	0%	1645	203	603	50.01 (0.01)	2548	100.00

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株以上	500千株以上	100千株以上	50千株以上	10千株以上	5千株以上	500株以上	500株未満	合 計
株 主 数 (ロ)	9人	9	47	30	509	1,092	9,844	3,104	14,644
所有株式数(ロ)	83,945,283株	5,751,000	10,588,013	20,197,774	7,981,726	6,870,577	17,326,301	517,326	135,000,000
株主総数に 対する(ロ)の割合	006%	006	032	020	348	746	67.22	2120	100.00
発行済株式総 数に対する(ロ) の 割 合	6218%	426	784	150	591	5.09	1284	038	100.00

(3) 大 株 主

氏 名 ま た は 名 称	住 所	所 有 株 式 数	発 行 済 株 式 総 数 に 対 する 所 有 株 式 数 の 割 合
ザ・アングロ・サクソン・ペトロリウム・ カンパニー・リミテッド	英 国 ロ ン ド ン 市	3 3, 7 5 0 千 株	2 5. 0 0 %
ザ・メキシカン・イーグル・オイル・ カンパニー・リミテッド	英 国 ロ ン ド ン 市	3 3, 7 5 0	2 5. 0 0
株 式 会 社 第 一 勧 業 銀 行	東 京 都	4, 0 1 2	2 9 7
株 式 会 社 日 本 長 期 信 用 銀 行	東 京 都	3, 9 0 0	2 8 9
日 本 証 券 金 融 株 式 会 社	東 京 都	2, 9 7 5	2 2 0
鹿 島 建 設 株 式 会 社	東 京 都	1, 5 1 9	1 1 3
株 式 会 社 三 和 銀 行	大 阪 府	1, 5 0 0	1 1 1
大 正 海 上 火 災 保 險 株 式 会 社	東 京 都	1, 5 0 0	1 1 1
川 崎 汽 船 株 式 会 社	兵 庫 県	1, 0 3 9	0 7 7
新 津 義 雄		8 2 4	0 6 1
計		8 4, 7 6 9	6 2 7 9

5. 1 株 当 り 配 当 等 の 推 移

回 次	第 6 3 期	回 次	第 6 4 期	第 6 5 期	第 6 6 期
決 算 年 月	5 0 年 3 月	決 算 年 月	5 0 年 1 2 月	5 1 年 1 2 月	5 2 年 1 2 月
1 株 当 り 配 当 額	1. 5 円	1 株 当 り 配 当 額	2 2 5 円 (-)	5. 0 (1. 5)	旧 株 (5. 0 2. 5) 新 株 1. 6 7
1 株 当 り 税 引 後 当 期 損 益	△ 4. 8 円	1 株 当 り 当 期 純 損 益	-	-	-
		1 株 当 り 当 期 損 益	1. 7 円	2 2. 8	3 3. 2
1 株 当 り 純 資 産 額	1. 3 8. 6 円	1 株 当 り 純 資 産 額	1 3 8. 8 円	1 5 7. 9	1 5 3. 9
配 当 性 向	- %	配 当 性 向	1 3 2. 4 %	2 1. 9	1 5. 1

(注) 昭和52年8月26日開催の取締役会において、第66期営業年度について1株当たり2.5円の間配当の実施を決議した。

6. 株価および株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別最 高・最低株価	回次	第63期		第64期		第65期		第66期	
	決算年月	50年3月		50年12月		51年12月		52年12月	
	最高	259円		260		354		456 ※ 305	
	最低	178円		166		185		236 ※ 231	
当該事業年度 中最近6ヵ月 間の月別最高 ・最低株価お よび株式売買高	月別	52年7月	8月	9月	10月	11月	12月		
	最高	299円	287	294	322	280	283		
	最低	270円	261	265	274	236	245		
	売買高	7,317,000株	4,836,000	6,529,000	20,617,000	3,709,000	4,001,000		

(注) 1. 株価および株式売買高は東京証券取引所における市場相場および売買高による。

2. ※印は新株権利落後の株価である。

2 役員の略歴および所有株式

昭和53年3月31日現在

役名および職名	氏 名	生 年 月 日 ・ 住 所	略 歴	所有株式数
取締役社長	永 山 時 雄	明治45年 2月11日 [住所隠蔽]	昭和10年 3月 東京帝国大学法学部卒 昭和35年 6月 荒川水力電気株式会社取締役(現職) 昭和41年 4月 日本技術開発株式会社取締役会長 昭和41年 6月 シェル石油株式会社取締役 昭和42年 1月 シェル石油株式会社常務取締役 昭和42年11月 昭和石油株式会社取締役 昭和43年 5月 昭和石油株式会社取締役社長(現職) 昭和43年 8月 三菱油化株式会社取締役(現職) 昭和45年 8月 昭和四日市石油株式会社取締役(現職) 昭和52年 3月 昭和石油株式会社取締役会長	千株 150.0
取締役副社長	ティー・ディー・ロス	大正15年 3月 3日 [住所隠蔽]	昭和33年 6月 ケンブリッジ大学(修士)修了 昭和44年 1月 シェル・インターナショナル・ペトロリウム社 企画部次長 昭和45年 5月 シェル・インターナショナル・ペトロリウム社 極東および大洋州地域調整役兼財務部アドバイザー 昭和48年 5月 昭和石油株式会社取締役 昭和48年 7月 シェル石油株式会社取締役社長 昭和48年 7月 シェル興産株式会社取締役副社長 昭和48年 8月 昭和四日市石油株式会社取締役 昭和52年10月 昭和石油株式会社取締役副社長(現職) 昭和52年10月 昭和四日市石油株式会社取締役副社長(現職) 昭和52年10月 シェル興産株式会社取締役社長(現職) 昭和53年 1月 シェル石油株式会社取締役会長(現職)	—
専務取締役 (新事業開 発室長)	珠 川 慶 二	大正 2年 1月20日 [住所隠蔽]	昭和12年 3月 早稲田大学理工学部卒 昭和25年 4月 昭和石油株式会社入社 昭和33年 2月 昭和四日市石油株式会社 四日市製油所製造部長 昭和37年 7月 昭和石油株式会社製油部長 昭和40年11月 昭和石油株式会社取締役 昭和46年 5月 昭和石油株式会社常務取締役 昭和51年 3月 昭和石油株式会社専務取締役(現職)	6.0
専務取締役 (広報室長)	塚 本 孝次郎	大正 9年 8月26日 [住所隠蔽]	昭和19年 9月 京都帝国大学経済学部卒 昭和37年 6月 大蔵省理財局経済課長 昭和41年11月 神戸税関長 昭和43年 5月 昭和石油株式会社取締役 昭和45年 7月 昭和石油瓦斯株式会社監査役(現職) 昭和46年 5月 昭和石油株式会社常務取締役 昭和50年 2月 昭石タンカー株式会社取締役社長(現職) 昭和51年 3月 昭和石油株式会社専務取締役(現職)	15.0
常務取締役 (製造総括 部長)	大 倉 正 雄	大正10年 1月 8日 [住所隠蔽]	昭和16年 3月 横浜高等工業学校卒 昭和24年 4月 昭和石油株式会社入社 昭和39年11月 昭和石油株式会社川崎製油所工務部長 昭和44年11月 昭和石油株式会社工務部長 昭和45年 4月 昭和石油株式会社川崎製油所副所長 昭和46年11月 昭和石油株式会社取締役川崎製油所長 昭和51年 3月 昭和石油株式会社常務取締役(現職)	7.5

役名および職名	氏 名	生 年 月 日 ・ 住 所	略 歴	所有株式数
常務取締役 (川崎製油 所長)	斎藤 弘	大正11年 1月 3日 [REDACTED]	昭和18年 9月 旅順工科大学応用化学科卒 昭和22年 6月 昭和石油株式会社入社 昭和44年 4月 昭和石油株式会社新潟製油所長 昭和47年 5月 昭和石油株式会社取締役 昭和51年 3月 昭和石油株式会社取締役川崎製油所長 昭和52年 3月 昭和石油株式会社常務取締役(現職)	千株 7.5
常務取締役 (管理・人 事総括部長 兼人事部長)	神林 恒三	大正13年 1月28日 [REDACTED]	昭和20年10月 拓殖大学商学部卒 昭和24年 5月 昭和石油株式会社入社 昭和46年 9月 昭和石油株式会社労務部長 昭和47年 6月 昭和石油株式会社人事部長 昭和48年 5月 昭和石油株式会社取締役 昭和52年 3月 昭和石油株式会社常務取締役(現職)	6.1
取 締 役	恒川 坦平	大正11年 1月26日 [REDACTED]	昭和16年12月 横浜高等商業学校卒 昭和41年 2月 シェル石油株式会社取締役 昭和45年 5月 昭和石油株式会社取締役(現職) 昭和46年10月 シェル石油株式会社専務取締役 昭和46年10月 シェル興産株式会社常務取締役(現職) 昭和47年 8月 昭和四日市石油株式会社取締役 昭和49年 4月 シェル石油株式会社取締役副社長(現職)	—
取 締 役	宮井 仁之助	大正10年10月22日 [REDACTED]	昭和19年 9月 東京帝国大学法学部卒 昭和43年 3月 シェル石油株式会社常務取締役 昭和46年10月 シェル石油株式会社取締役副社長(現職) 昭和48年10月 シェル興産株式会社取締役副社長(現職) 昭和48年11月 昭和石油株式会社取締役(現職)	7.5
取 締 役 (販売一・ 二部総括部 長兼販売一 部長・販売 教育訓練室 長)	井村 哲雄	大正13年 7月11日 [REDACTED]	昭和21年 9月 日本大学法文学部卒 昭和25年12月 昭和石油株式会社入社 昭和43年 8月 昭和石油株式会社社長室副室長 昭和46年 4月 昭和石油株式会社大阪支店長 昭和49年 5月 昭和石油株式会社取締役(現職) 昭和49年12月 昭石商事株式会社取締役(現職)	7.5
取 締 役 (総務・経理 総括部長)	羽入 猛	大正12年 8月30日 [REDACTED]	昭和21年 9月 中央大学経済学部卒 昭和21年10月 昭和石油株式会社入社 昭和46年 9月 昭和石油株式会社経理部長 昭和49年10月 昭和石油株式会社財務部長 昭和50年 5月 昭和石油株式会社取締役(現職)	15.0
取 締 役 (販売企画 室長)	武田 文雄	大正14年 9月19日 [REDACTED]	昭和23年 3月 法政大学経済学部卒 昭和24年 4月 昭和石油株式会社入社 昭和46年 9月 昭和石油株式会社販売企画室長 昭和49年 5月 昭和石油株式会社大阪支店長 昭和51年 3月 昭和石油株式会社取締役(現職)	15.0
取 締 役	ディー・アール・ ウエラム	昭和 5年 9月11日 [REDACTED]	昭和28年 6月 ケンブリッジ大学卒 昭和43年 5月 アルゼンチン・シェル社財務担当副社長 昭和46年 5月 シェル・インターナショナル・ペトロリウム社 西半球財務担当部長 昭和50年11月 シェル石油株式会社取締役副社長(現職) 昭和50年11月 シェル興産株式会社取締役副社長(現職) 昭和50年12月 昭和四日市石油株式会社取締役(現職) 昭和51年 3月 昭和石油株式会社取締役(現職)	—

役名および職名	氏 名	生 年 月 日 ・ 住 所	略 歴	所有株式数
取締役	説 田 長 彦	大正 9 年 3 月 3 1 日 [REDACTED]	昭和25年 3 月 明治学院専門学校卒 昭和43年 4 月 シェル石油株式会社取締役 昭和50年11月 シェル石油株式会社専務取締役(現職) 昭和50年11月 シェル興産株式会社常務取締役(現職) 昭和51年 3 月 昭和四日市石油株式会社取締役(現職) 昭和51年 3 月 昭和石油株式会社取締役(現職)	千株 —
取締役 (直売総括 部長)	星 哲 郎	大正12年12月13日 [REDACTED]	昭和26年 3 月 早稲田大学政治経済学部卒 昭和26年 4 月 昭和石油株式会社入社 昭和46年 9 月 昭和石油株式会社販売二部長 昭和50年 4 月 昭和石油株式会社東京支店長 昭和52年 3 月 昭和石油株式会社取締役(現職)	1.5
取締役 (業務総括 部長)	坂 本 賢一郎	大正15年 1 月 1 日 [REDACTED]	昭和25年 3 月 京都大学経済学部卒 昭和25年12月 昭和石油株式会社入社 昭和46年 9 月 昭和石油株式会社福岡支店長 昭和48年 4 月 昭和石油株式会社業務部長 昭和50年 2 月 昭石タンカー株式会社取締役(現職) 昭和52年 3 月 昭和石油株式会社取締役(現職)	—
取締役	原 田 滋	大正13年 3 月 3 1 日 [REDACTED]	昭和23年 6 月 東京大学法学部卒 昭和45年 3 月 通商産業省貿易振興局検査デザイン課長 昭和46年 8 月 在米日本大使館参事官および公使 昭和51年 9 月 シェル興産株式会社取締役(現職) 昭和52年 3 月 昭和石油株式会社取締役(現職)	—
取締役 (研究開発 総括部長)	鶴 巻 良 輔	大正15年11月12日 [REDACTED]	昭和22年 3 月 長岡高等工業学校卒 昭和24年12月 昭和石油株式会社入社 昭和43年 8 月 昭和四日市石油株式会社四日市製油所工務部長 昭和52年 4 月 昭和石油株式会社人事部付(シェル興産株式会社出向) 昭和53年 3 月 昭和石油株式会社取締役(現職)	—
取締役	エフ・ダブリュー・ ビー・ベントリー	昭和 7 年 9 月 2 日 [REDACTED]	昭和30年 6 月 オックスフォード大学卒 昭和50年 1 月 シェル・インターナショナル・ペトロリウム社 豪州地域営業調整部長 昭和51年10月 シェル・オイル・サウスアフリカ社取締役社長 昭和53年 1 月 シェル石油株式会社取締役社長(現職) 昭和53年 1 月 シェル興産株式会社取締役副社長(現職) 昭和53年 3 月 昭和石油株式会社取締役(現職)	—
取締役	ビー・アルビンソン	昭和 3 年10月10日 [REDACTED]	昭和28年 6 月 ロイヤル・テクニカル・カレッジ卒 昭和43年10月 シェル・リファイナリー社製油部長 昭和52年 4 月 シェル興産株式会社取締役(現職) 昭和52年10月 日本シェル技術株式会社取締役(現職) 昭和52年11月 昭和四日市石油株式会社取締役(現職) 昭和53年 3 月 昭和石油株式会社取締役(現職)	—
監査役	佐々木 春 雄	大正 7 年 4 月 8 日 [REDACTED]	昭和16年 3 月 慶応義塾大学経済学部卒 昭和39年 8 月 株式会社第一銀行取締役 昭和47年 4 月 株式会社第一勧業銀行常務取締役 昭和50年 5 月 株式会社第一勧業銀行取締役 昭和50年 5 月 第一地所株式会社取締役社長(現職) 昭和50年 5 月 昭和石油株式会社監査役(現職)	4.5

役名および職名	氏 名	生 年 月 日 ・ 住 所	略 歴	所有株式数
監 査 役	西 野 三 郎	明治43年12月17日 [REDACTED]	昭和 8 年 3 月 秋田鉱山専門学校卒 昭和35年 8 月 昭和四日市石油株式会社取締役 昭和40年 8 月 昭和四日市石油株式会社常務取締役 昭和43年 9 月 昭和石油株式会社常務取締役 昭和48年 5 月 昭和石油株式会社監査役（現職）	千株 3.0
監 査 役	斎 藤 邦 輔	大正 8 年 1 月 2 8 日 [REDACTED]	昭和17年 9 月 京都帝国大学経済学部卒 昭和43年10月 株式会社日本勧業銀行経理部長 昭和47年 5 月 株式会社第一勧業銀行取締役 昭和49年 5 月 昭和石油株式会社監査役（現職） 昭和51年10月 東京リース株式会社監査役（現職）	—
監 査 役	下 村 行 正	大正12年 1 月 1 日 [REDACTED]	昭和19年 9 月 東亜同文書院大学商学部卒 昭和47年 6 月 シェル石油株式会社取締役（現職） 昭和50年 5 月 昭和石油株式会社監査役（現職）	—
計	24名			千株 246.1

8. 従 業 員 の 状 況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数および平均給与月額

昭和52年12月31日現在

区 分 \ 項 目	従 業 員 数	平 均 年 令	平 均 勤 続 年 数	平 均 給 与 月 額
男 子	1,660名	40.2才	18.9年	207,512円
女 子	394名	25.9才	5.9年	107,798円
合 計	2,054名	37.5才	16.4年	190,916円

- (注) 1. 臨時雇および嘱託等を除く。
 2. 上記には、昭和四日市石油株式会社への出向者を含まない。
 3. 平均給与月額は時間外手当および賞与を含まない。

(2) 労 働 組 合 の 状 況

当社の労働組合は全国石油産業労働組合協議会 昭和石油労働組合と称し、組合員総数は2,512人で、そのうち710人は昭和四日市石油株式会社への出向者である。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的および事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

- 1) 石油およびその副産物の採掘、製造、加工、貯蔵、売買ならびに輸出入
- 2) 石油化学製品の製造、加工、売買ならびに輸出入
- 3) 動植物油脂の製造、加工、売買ならびに輸出入
- 4) 医薬品、医薬部外品、農業薬品および化学薬品の製造、加工、売買ならびに輸出入
- 5) 石炭およびその副産物の製造、加工、貯蔵、売買ならびに輸入
- 6) 前各号に関する船舶、車両等による運送
- 7) 前各号に附帯する一切の業務

(注) 上記目的のうち第1号中石油およびその副産物の「採掘」ならびに第2第3第4第6の各号については現在行なっていない。

(2) 事 業 の 内 容

1) 石油精製および生産品の販売

当社は原油を輸入し、川崎製油所および新潟製油所においてこれを精製加工し、また昭和四日市石油株式会社へ精製を委託し、各種石油製品を特約販売業者および大口需要家に販売している。このほか神戸潤滑油工場および鶴見グリース工場において、それぞれ潤滑油、グリースの製造を行ない、これを販売している。

主要製品ならびにその精製工程の概要は次頁の「製造工程図」に示すとおりである。

2) 購入製品の販売および原油の精製受託

当社は上記自社製品（昭和四日市石油株式会社への精製委託を含む）のほか国内元売業者等から製品を購入し、販売している。また、当社製油所においてシェル興産株式会社より原油の精製を受託している。

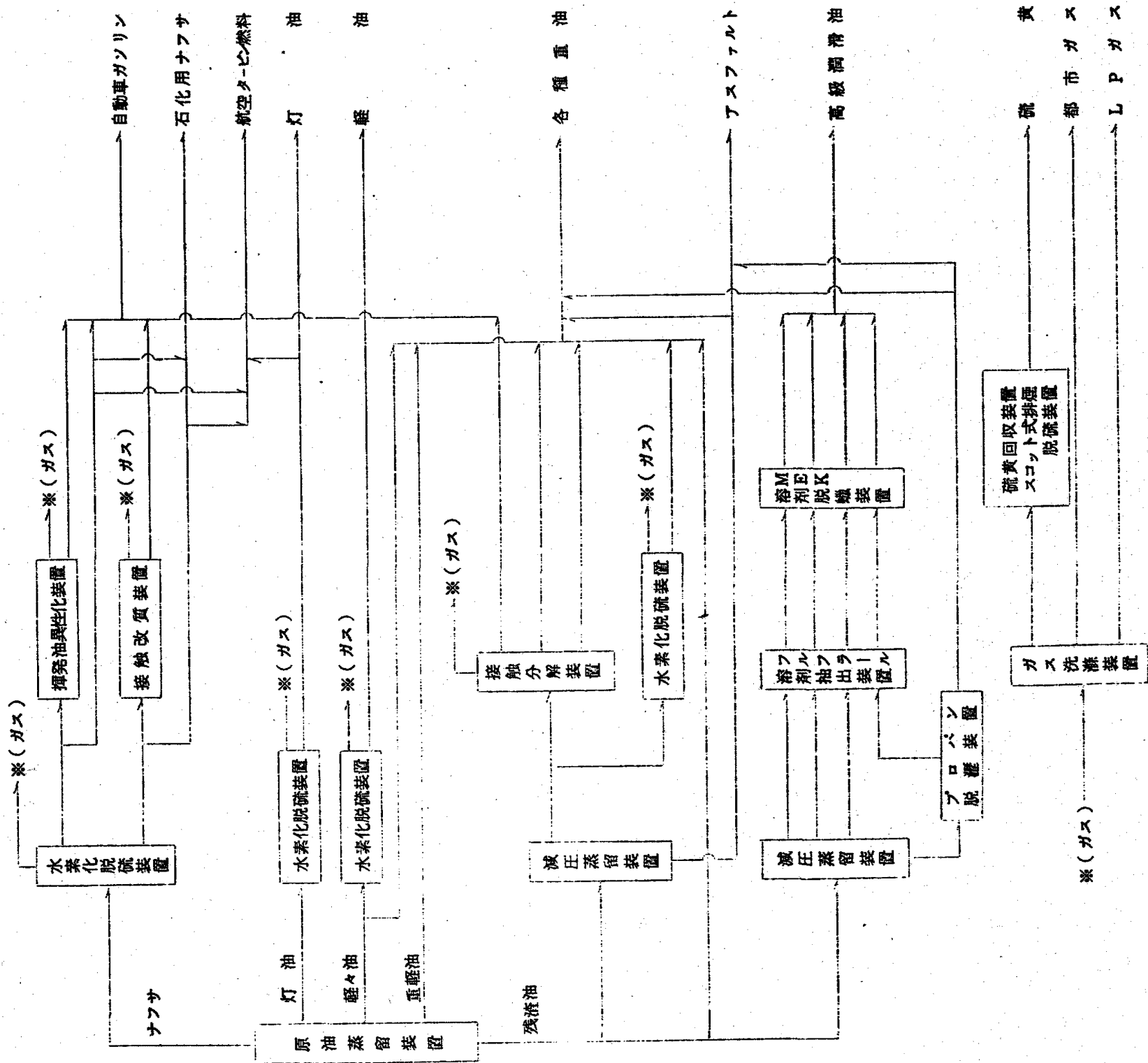
主要製品の生産比率

揮 発 油	1 9. 2 %
灯 軽 油	2 0. 0
重 油	5 3. 8
潤 滑 油 他	7. 0

(3) 事業内容の変更等

該当事項なし

製造工程図



昭和石

2. 経営上の重要な契約

(1) 他社との提携

当社は昭和27年12月1日、ロイヤル・ダッチ・シェルグループとの間に概要次の如き協定を締結した。

- 1) 資本提携 ロイヤル・ダッチ・シェルグループは昭和石油株式の50%を所有し、昭和石油はロイヤル・ダッチ・シェルグループ推せんの役員数名を増員すること。
- 2) 原油供給 ※¹ シェル・ペトロリウム社は昭和石油に所要原油を永続的に供給し、昭和石油は供給をうけた原油の半分を シェル石油(日本)のために受託精製すること。
 シェル・ペトロリウム社は昭和石油に対し、原油代金支払に關し、※² 6カ月のクレジットを供与すること。
- 3) 技術援助 ロイヤル・ダッチ・シェルグループは昭和石油の精製技術導入に關し、協力援助すること。

また、当社は昭和31年12月4日、四日市製油所建設のため、アングロ・サクソン・ペトロリウム社と金銭消費貸借契約を締結したが、昭和32年11月1日、三菱グループの資本参加を得て昭和四日市石油株式会社を設立し、四日市製油所の権利義務を同社に引継いだ。

※1 現在、シェル石油（日本）の契約上の地位はシェル興産に引継がれており、また、所要原油は、昭和石油、シェル興産がそれぞれ直接供給を受けている。

※ 2 現在は船積後 30 日 および 45 日に短縮されている。

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

第66期(52/1~52/12)は、公共投資を軸とする総合経済対策の実施および年初からの3回にわたる公定歩合の引き下げ等財政・金融両面にわたる景気浮揚策の実施にもかかわらず、長期にわたる不況を脱しきれないまま、景気は停滞を続けた。

このような経済情勢が背景にあったので、当期の石油製品の需要は総じて伸び悩み、前年度に比べ僅かに増加したにとどまった。一方、昨年1月以降のOPECの原油2本立て値上げならびに7月以降のサウジアラビアおよびアラブ首長国連邦の追加値上げによる原油価格の上昇については、年初来の円相場の高騰によりそのコストアップ分を吸収することができた。しかしながら、さらに引き続く円相場の高騰とこれに随伴する深刻な不況は、製品価格の適正維持についての懸命な努力にもかかわらず、予想以上に市況を軟化させ、とくに期末に近づくに従ってこの傾向が強くなり、製品価格はさらに大幅に下落する結果となった。

このような事態を想定し、当社は価格の適正維持に全力をあげるほか、経営の各部門にわたって積極的な諸施策と徹底した合理化対策を推進し、企業収益の向上と将来にわたる企業体質の強化に努めてきた。その結果、当期の生産数量(昭和四日市石油(株)等への他社委託分を含む)は、12,259,752軒にとどまったが、販売数量は15,004,735軒と、前期の実績を約100万軒上回り、受託精製数量は、4,617,872軒となった。

また、当期利益については、企業収益向上のための努力に加えて、為替差益の寄与もあり、約3,487百万円を計上することができた。

なお、株主割当増資により、昭和52年9月1日以降、当社の資本金は67億5千万円となった。

2. 生産能力

(1) 昭和52年12月31日現在の原油処理能力および最近における期中原油処理能力

事業所名	原油処理能力 (昭和52年12月 31日現在)	期中原油処理能力			
		前期 (51/1～51/12)		当期 (52/1～52/12)	
		数量	算定基準	数量	算定基準
川崎製油所	149,000バレル/日 (710,700軒/月)	8,010,970軒	105,000バレル×337(日) =35,385,000バレル 44,000バレル×341(日) =15,004,000バレル 計: 50,389,000バレル (8,010,970軒)	7,828,458軒	105,000バレル×329(日) =34,545,000バレル 44,000バレル×334(日) =14,696,000バレル 計: 49,241,000バレル (7,828,458軒)
新潟製油所	43,000バレル/日 (205,000軒/月)	2,303,816軒	43,000バレル×337(日) =14,491,000バレル (2,303,816軒)	2,303,816軒	43,000バレル×337(日) =14,491,000バレル (2,303,816軒)
合 計	192,000バレル/日 (915,700軒/月)	10,314,786軒		10,132,274軒	

(2) 最近における原油処理能力の推移

年 月 日	原油処理能力	摘 要
昭和45年3月31日現在	98,000バレル/日(467,400軒/月)	このほか川崎製油所 44,000バレル/日 休止中
昭和45年7月 1日	148,000バレル/日(705,900軒/月)	川崎製油所 50,000バレル/日 増加
昭和45年9月23日	192,000バレル/日(915,700軒/月)	川崎製油所 44,000バレル/日 復旧

(注) 1. 軒/月当り原油処理能力は月間30日として算定してある。

2. 1軒は約6.29バレルである。

3. 生産実績

(1) 生産数量

(単位：軒/屯)

油種別	区 分	前期 (51 / 1 ~ 51 / 12)		当期 (52 / 1 ~ 52 / 12)	
		合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
揮 発 油		2,358,957	196,579	2,353,645	196,137
灯 軽 油		2,489,974	207,497	2,456,533	204,711
重 油		6,656,857	554,738	6,591,454	549,287
潤 滑 油 他		790,070	65,839	858,120	71,510
合 計		12,295,858	1,024,653	12,259,752	1,021,645

(注) 昭和四日市石油株式会社ほかへの委託精製分が次のとおり含まれている。

前 期 3,093,327軒

当 期 3,176,503軒

(2) 最近2事業年度における期中原油処理能力に対する原油処理実績の比率

前期 (51 / 1 ~ 51 / 12)		当期 (52 / 1 ~ 52 / 12)	
原油処理実績	操 業 度	原油処理実績	操 業 度
9,425,041軒	91.4%	9,328,078軒	92.1%

(3) 主要原材料の入手および消費の状況

(単位：軒)

区 分		前期繰越量	当期入手量	当期消費量	増減(△)量	期末在庫量
原 油	前 期 (51 / 1 ~ 51 / 12)	9 2 2 0 1 1	1 2, 8 8 4, 8 5 6	1 2, 7 3 0, 4 1 6	2 1, 9 5 4	1, 0 9 8, 4 0 5
	当 期 (52 / 1 ~ 52 / 12)	1, 0 9 8, 4 0 5	1 2, 9 3 2, 8 9 4	1 2, 7 0 6, 8 0 4	2 5, 4 5 4	1, 3 4 9, 9 4 9

(注) 上記数量には生焚原油を含まない。

(4) 主要原材料の価格の推移

(単位：円／軒)

区 分	昭和51年3月平均	昭和51年6月平均	昭和51年9月平均	昭和51年12月平均
輸 入 原 油	25,254	25,048	24,551	24,479
国 産 原 油	19,776	21,682	21,364	21,620

区 分	昭和52年3月平均	昭和52年6月平均	昭和52年9月平均	昭和52年12月平均
輸 入 原 油	24,638	24,310	24,866	24,131
国 産 原 油	21,574	24,077	23,295	23,631

4. 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

当社は受注生産を行っていない。

(2) 生 産 計 画

今後6ヵ月間の生産計画は次のとおりである。

(単位：軒／屯)

油 種 別	53年1～3月	53年4～6月	合 計
揮 発 油	618,507	583,209	1,201,716
灯 軽 油	639,634	624,088	1,263,722
重 油	1,703,326	1,589,772	3,293,098
潤 滑 油 他	221,826	236,960	458,786
計	3,183,293	3,034,029	6,217,322

5. 仕入の状況

(1) 仕入実績

(単位：軒／屯・千円)

区 分 油 種 別	前 期 (5 1 / 1 ~ 5 1 / 1 2)				当 期 (5 2 / 1 ~ 5 2 / 1 2)			
	総 額		月 平 均		総 額		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
揮 発 油	570,539	33,340,152	47,545	2,778,346	500,026	31,938,833	41,669	2,661,569
灯 軽 油	775,323	22,921,926	64,610	1,910,161	757,046	22,672,164	63,087	1,889,347
重 油	295,725	73,015,910	246,438	6,084,659	340,156	86,558,705	283,463	7,213,225
潤 滑 油 他	1,185,289	38,458,739	98,774	3,204,895	783,298	28,515,795	65,275	2,376,317
計	5,488,403	167,736,727	457,367	13,978,061	5,441,933	169,685,497	453,494	14,140,458

(注) 上記揮発油の仕入金額には、一部揮発油税を含む。

(2) 仕入価格の推移

(単位：円／軒・屯)

油 種 別	昭和51年3月平均	昭和51年6月平均	昭和51年9月平均	昭和51年12月平均
揮 発 油	54,726	50,593	64,190	58,064
灯 軽 油	28,874	30,468	30,175	29,665
重 油	23,829	24,498	27,930	25,600
潤 滑 油 他	34,748	35,546	35,430	36,673

油 種 別	昭和52年3月平均	昭和52年6月平均	昭和52年9月平均	昭和52年12月平均
揮 発 油	68,181	62,925	64,512	59,761
灯 軽 油	31,807	26,515	29,526	28,641
重 油	26,687	24,684	25,891	24,900
潤 滑 油 他	43,922	41,959	40,934	40,681

(注) 上記揮発油の仕入価格には、一部揮発油税を含む。

6. 販 売 実 績

(1) 販 売 経 路

当社の石油製品は次の4形態により全国に販売している。

- (a) 特約店による販売………全国の特約店と傘下副特約店を通じ、一般消費者に販売している。
 (b) 直 売………本社および全国12支店において大口需要家に対し、直接販売している。
 (c) 転 売………同業元売各社に対し、運賃の節約を計るため、相互転売を行なっている。
 (d) 受託精製………シェル興産株式会社の原油を受託精製し、加工収入を得ている。

(2) 販 売 実 績

(単位：軒／屯・千円)

区 分 油種別等	前 期 (5 1 / 1 ~ 5 1 / 1 2)				当 期 (5 2 / 1 ~ 5 2 / 1 2)			
	総 額		月 平 均		総 額		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
揮 発 油	1,770,675	153,186,015	147,556	12,765,501	1,899,523	166,962,048	158,294	13,913,504
灯 軽 油	2,329,966	74,250,432	194,164	6,187,536	2,525,351	80,928,977	210,446	6,744,082
重 油	7,989,757	210,106,578	665,813	17,508,882	8,698,409	227,954,582	724,867	18,996,215
潤 滑 油 他	1,919,723	68,618,798	159,977	5,718,233	1,881,452	68,858,004	156,788	5,738,167
小 計	14,010,121	506,161,823	1,167,510	42,180,152	15,004,735	544,703,611	1,250,395	45,391,968
受託精製収入	4,663,698	7,371,377	388,642	614,281	4,617,872	7,896,339	384,823	658,028
容 器		442,435		36,870		440,029		36,669
合 計	18,673,819	513,975,635	1,556,152	42,831,303	19,622,607	553,039,979	1,635,218	46,086,665

(注) 上記揮発油の販売金額には、揮発油税を含む。

(3) 主要製品の販売価格の推移

(単位：円／軒・屯)

油 種 別	昭和51年3月平均	昭和51年6月平均	昭和51年9月平均	昭和51年12月平均
揮 発 油	81,849	84,504	90,826	89,537
灯 軽 油	30,785	32,497	32,599	32,273
重 油	25,993	25,605	26,658	26,421
潤 滑 油 他	35,715	36,852	36,960	34,748

油 種 別	昭和52年3月平均	昭和52年6月平均	昭和52年9月平均	昭和52年12月平均
揮 発 油	89,965	88,971	84,191	85,545
灯 軽 油	32,385	32,169	32,004	30,643
重 油	26,889	26,121	26,273	25,611
潤 滑 油 他	38,307	37,250	38,841	34,215

(注) 上記揮発油の販売価格には、揮発油税を含む。

第 4 設 備 の 状 況

1 設 備

(1) 製油所および工場

昭和52年12月31日現在

事業所名	事業種目	敷地	建物	タンク	主要機械装置			従業員数	稼動・休止中の別
					名 称	基数	設計能力		
川崎製油所	(主要製品) L.P.G 揮発油 P.C.G ジェット燃料 灯油 軽油 重油 アスファルト 工業揮発油 硫黄 オフガス	689,439 ^{m²} (24,995 ^{m²})	196棟 34,494 ^{m²}	165基 163,640 ² 軒	インテグレートドユニット	1式			
					原油蒸留装置	1基	105,000 ^{バレル} /日		
					揮発油水素化脱硫装置	1 "	28,000 "		
					接触改質装置	1 "	15,500 "		
					灯軽油水添脱硫装置	1 "	21,000 "		
					減圧蒸留装置	1 "	30,000 "		
					真空留分水添脱硫装置	1 "	16,000 "		
					A D I P ガス洗滌装置	1 "	330,000Nm ³ /日		
					硫黄回収装置	1 "	80 ^{トン} /日		
					スコット式排煙脱硫装置	1 "			
					原油蒸留装置	1 "	44,000 ^{バレル} /日		
					マロックス揮発油洗滌装置	1 "	5,000 "		
					揮発油異性化装置	1 "	6,000 "		
					接触改質装置	1 "	6,000 "		
					水添脱硫装置	1 "	8,500 "		
					工業揮発油製造装置	2 "	10,800 "		
					M E A ガス洗滌装置	1 "	220,620Nm ³ /日		
					鉛混合装置	1式	900 ^軒 /時		
新潟製油所	(主要製品) L.P.G 揮発油 P.C.G ジェット燃料 灯油 軽油 重油	573,896 ^{m²} (17,713 ^{m²})	116棟 163,26 ^{m²}	91基 110,608 ⁹ 軒	インテグレートドユニット	1式			
					原油蒸留装置	2基	43,000 ^{バレル} /日		
					接触改質装置	1 "	4,800 "		
					水素化処理装置	1 "	13,000 "		
					水添脱硫装置	1 "	2,200 "		
					燃料ガス洗滌装置	1 "	120,000Nm ³ /日 5 ^{トン} /日		
					鉛混合装置	1式	200 ^軒 /時		
鶴見グリース工場	(主要製品) グリース 特殊機械油	6,315 ^{m²} (1,719 ^{m²})	18棟 41,92 ^{m²}	6基 520 ^軒	グリース製造装置	4基	グリース 800 ^{トン} /月		
					特殊機械油調合装置	1式	特殊機械油 500 ^軒 /月		
神戸潤滑油工場	(主要製品) 潤滑油	2,556 ^{m²} (27,807 ^{m²})	10棟 11,802 ^{m²}	63基 15,576 ^軒	潤滑油調合装置	1式	潤滑油 6,700 ^軒 /月		
合 計		1,272,206 ^{m²} (72,234 ^{m²})	340棟 66,814 ^{m²}	325基 275,858 ⁷ 軒				848名	

(注) 敷地の括弧内数字は借用分で外数である。

(2) 油 槽 所

昭和52年12月31日現在

事業所名	事業種目	敷地	建物	タンク	従業員数	稼働・休止中の別
帯広油槽所	石油製品の貯蔵	7,655m ² (275m ²)	450m ²	12基 4,150坪	2名	稼働中
室蘭油槽所	"	30,113m ² (6,768m ²)	1,413m ²	7基 7,480坪	5名	"
苫小牧油槽所	"	48,678m ²	1,971m ²	22基 7,963坪	7名	"
八戸油槽所	"	8,151m ²	449m ²	8基 5,300坪	6名	"
仙台油槽所	"	1,407m ² (2,524m ²)	395m ² (82m ²)	12基 710坪	3名	"
秋田油槽所	"	7,808m ² (4,357m ²)	530m ²	14基 1,623坪	7名	"
鶴岡油槽所	"	6,500m ²	352m ²	10基 3,131坪	4名	"
沼津油槽所	"	18,557m ² (825m ²)	523m ²	7基 6,501坪	3名	"
日立油槽所	"	12,729m ²	811m ²	13基 1,052坪	4名	"
東京油槽所	"	11,464m ²	1,109m ²	9基 9,750坪	2名	"
横浜油槽所	"	(32,427m ²)	466m ²	10基 15,600坪	4名	"
佐渡油槽所	"	10,750m ² (33m ²)	380m ²	9基 6,340坪	1名	"
名古屋油槽所	"	(73,862m ²)	4,695m ²	48基 6,833坪	14名	"
西名古屋油槽所	"	57,461m ²	529m ²	18基 14,932坪	3名	"
稲沢油槽所	"	7,846m ²	607m ²	20基 3,144坪	2名	"
伏木油槽所	"	18,762m ²	1,361m ²	20基 2,556坪	8名	"
蒲郡油槽所	"	10,257m ²	818m ²	12基 1,284坪	3名	"
大阪油槽所	"	(65,739m ²)	5,191m ²	84基 65,651坪	15名	"
徳山油槽所	"	22,557m ²	697m ²	19基 13,973坪	4名	"
松山油槽所	"	11,255m ²	406m ²	13基 11,455坪	4名	"
多度津油槽所	"	70,114m ²	845m ²	12基 85,000坪	3名	"
児島油槽所	"	996m ² (19,431m ²)	1,518m ²	23基 15,238坪	5名	"
福岡油槽所	"	9,972m ²	999m ²	10基 7,180坪	6名	"
大分油槽所	"	14,487m ²	1,240m ²	11基 8,600坪	5名	"
合 計		387,519m ² (206,241m ²)	27,755m ² (82m ²)	423基 772,067坪	120名	

(注) 敷地および建物の括弧内数字は借用分で外数である。

(3) その他の設備

昭和52年12月31日現在

事業所名	事業種目	敷地	建物	タンク	従業員数
札幌支店	石油製品の販売	42,261m ² (33,423m ²)	12,395m ² (635m ²)	7基 1,400軒	44名
仙台支店	"	25,810m ² (27,222m ²)	11,328m ² (502m ²)	11基 1,484軒	47名
東京支店	"	77,672m ² (14,975m ²)	15,625m ² (1,243m ²)	24基 1,643軒	85名
関東支店	"	32,432m ² (34,621m ²)	10,068m ² (283m ²)	29基 1,777軒	37名
名古屋支店	"	59,017m ² (40,415m ²)	18,553m ² (891m ²)	31基 517軒	76名
大阪支店	"	43,024m ² (20,571m ²)	13,923m ² (1,168m ²)	62基 4,640軒	73名
福岡支店	"	46,772m ² (13,621m ²)	13,152m ² (742m ²)	4基 935軒	46名
新潟支店	"	15,983m ² (24,542m ²)	9,600m ² (344m ²)	6基 2,450軒	31名
富山支店	"	26,929m ² (12,070m ²)	5,171m ² (288m ²)	21基 2,360軒	21名
広島支店	"	33,479m ² (21,895m ²)	11,798m ² (1,375m ²)	17基 1,239軒	28名
高松支店	"	14,707m ² (4,297m ²)	2,852m ² (236m ²)	14基 1,378軒	17名
静岡支店	"	14,223m ² (17,108m ²)	1,774m ² (114m ²)	3基 20軒	18名
本社 (中央技術研究所を含む)		130,717m ² (3,378m ²)	19,645m ² (4,542m ²)	0基 0軒	563名
合計		563,026m ² (268,138m ²)	145,884m ² (12,363m ²)	229基 18,243軒	1,086名

(注) 敷地および建物の括弧内数字は借用分で外数である。

(4) 事業所別設備の投下資本

(単位: 千円)

事業所別	建物	構築物	タンク	機械装置	船舶	車両運搬具	工具・器具 備品	土地	合計
川崎製油所	1242872	4205043	3095121	5442449	333	40423	142707	2915287	17084235
新潟製油所	451455	1005994	2171623	1183035	0	18971	52503	735648	5619229
鶴見グリース工場	79136	9837	4659	83868	0	648	23746	4501	206395
神戸潤滑油工場	231829	9691	47265	137416	0	50	6090	33843	466184
油槽所	647944	1922918	1835989	806416	1269	10430	75802	7218405	12519173
支店	6803728	1695315	114915	2561492	0	8658	86759	19440163	30711030
本社	811583	161554	44987	39032	17	153450	343324	1187824	2741771
合計	10268547	9010352	7314559	10253708	1619	232630	730931	31535671	69348017

(注) 1. 金額は期末帳簿価額である。

2. 上記のほか有形固定資産には建設仮勘定 8,325,078千円がある。

2. 設備の新設、重要な拡充もしくは改修またはこれらの計画

実施中および計画中の設備の新設、拡充もしくは改修は次のとおりである。

昭和52年12月31日現在

施設区分	工事内容	予算金額	既支払額	今後所要額	着工年月～ 完成予定年月
貯油施設	新潟東港貯油施設建設	千円 2,510,000	千円 558,775	千円 1,951,225	48/6～53/6
生産施設	鶴見グリース工場設備改善 および各製油所／工場の保 安関係法対策、一般整備 ほか	7,811,560	1,212,133	6,599,427	逐次
油槽所施設	福井港油槽所新設および油 槽所施設増改造ほか	3,994,150	336,875	3,657,275	逐次
販売施設	給油所施設新設および 増改造	3,924,493	440,299	3,484,194	逐次
管理・研究施設	中央技術研究所新設ほか	2,677,995	424,683	2,253,312	逐次
合 計		20,918,198	2,972,765	17,945,433	

(注) 今後の所要資金総額17,945,433千円は、自己資金16,100,000千円および借入金1,845,433千円で賄う予定である。

3. 固定資産の売却、撤去または減失

新潟東港貯油所の土地の一部(約264,000平方メートル)は、昭和52年6月21日付をもって、また、同貯油所施設(防油堤、機械装置ほか)については、昭和52年8月31日付をもって、それぞれ新潟石油共同備蓄株式会社との間に譲渡契約を締結した。

第 5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づき作成した。
2. 証券取引法第193条の2の規定に基づき、第66期(昭和52年1月1日～昭和52年12月31日)の財務諸表について、監査法人八重洲事務所の監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

昭和石油株式会社

取締役社長 永 山 時 雄 殿

作 成 日 昭和53年3月31日

事務所所在地 東京都中央区京橋2丁目12番4号

事務所の名称 監査法人 八重洲事務所

代表社員 公認会計士 川 谷 幹 夫

関与社員



当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている昭和石油株式会社の昭和52年1月1日から昭和52年12月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を実施した。

この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、退職給与引当金の計上基準の変更（貸借対照表脚注9.①参照）及び特別償却額の計上に係る変更（貸借対照表脚注9.②参照）以外は、前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表は昭和石油株式会社の昭和52年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

（本書面の枚数 1枚）

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

期 別 科 目	第 6 5 期 昭和51年12月31日現在			第 6 6 期 昭和52年12月31日現在		
	金 額		比率(%)	金 額		比率(%)
(資 産 の 部)						
I. 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金		25,124,170			22,986,010	
2. 受 取 手 形(注1,3)		4,375,557			3,771,021	
3. (イ) 売 掛 金		85,274,997			80,736,578	
(ロ) 関係会社売掛金		7,120,404			6,274,144	
4. 有 価 証 券		30,996,855			6,836,244	
5. 製 品		33,122,528			35,550,169	
6. 容 器		361,173			359,102	
7. 半 製 品		4,848,466			5,184,665	
8. 原 料 及 び 材 料		27,646,482			33,831,853	
9. 未 着 原 材 料		19,834,774			17,173,185	
10. 貯 蔵 品		539,593			583,970	
11. 前 渡 金		4,476			4,598	
12. 前 払 費 用		1,064,338			825,797	
13. 短 期 債 権		6,281,761			2,900,006	
14. 短 期 貸 付 金		206,433			5,371,844	
15. 関係会社短期貸付金		345,371			1,131,745	
16. 揮発油税及び地方道路税立替金		6,747,705			6,825,681	
17. その他の流動資産		768,740			790,923	
18. 貸 倒 引 当 金		△ 1,243,600			△ 1,208,749	
流 動 資 産 合 計		225,523,053	67.1		229,928,786	68.2
II. 固 定 資 産						
(1) 有形固定資産(注2)						
1. 建 物	14,313,511			14,869,318		
減価償却引当金	4,052,135	10,261,376		4,600,771	10,268,547	
2. 構 築 物	13,846,646			16,384,626		
減価償却引当金(注9)	5,375,387	8,471,259		7,374,274	9,010,352	
3. タ ン ク	15,119,804			15,473,210		
減価償却引当金	7,320,746	7,799,058		8,158,651	7,314,559	
4. 機 械 及 び 装 置	37,647,676			36,430,896		
減価償却引当金(注9)	24,860,972	12,786,704		26,177,188	10,253,708	

(単位：千円)

期 別 科 目	第 6 5 期 昭和 5 1 年 1 2 月 3 1 日現在			第 6 6 期 昭和 5 2 年 1 2 月 3 1 日現在		
	金 額		比率(%)	金 額		比率(%)
5. 船 舶	2,253			3,432		
減価償却引当金	1,446	807		1,813	1,619	
6. 車 両 ・ 運 搬 具	1,171,527			1,206,727		
減価償却引当金	963,015	208,512		974,097	232,630	
7. 工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	1,822,137			2,054,353		
減価償却引当金	1,205,723	616,414		1,323,422	730,931	
8. 土 地		26,473,128			31,535,671	
9. 建 設 仮 勘 定		16,505,431			8,325,078	
有形固定資産合計		83,122,689			77,673,095	
(2) 無形固定資産						
1. 借 地 権		164,138			166,470	
2. 商 標 権		488			391	
3. 諸 施 設 利 用 権		184,641			175,322	
無形固定資産合計		349,267			342,183	
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券(注3,4)		8,107,082			8,685,346	
2. 関係会社株式		3,391,689			4,711,689	
3. 出 資 金		97,034			136,060	
4. 長 期 貸 付 金		12,615,793			12,537,729	
5. 従業員に対する長期貸付金		464,494			471,687	
6. 関係会社長期貸付金		650,286			944,451	
7. 長 期 売 上 債 権		20,013			151,352	
8. 長 期 前 払 費 用		920,403			760,367	
9. 長 期 預 金		63,455			234,714	
10. そ の 他		767,466			844,053	
11. 貸 倒 引 当 金		△ 162,306			△ 211,477	
投資その他の資産合計		26,935,409			29,265,971	
固 定 資 産 合 計		110,407,365	32.9		107,281,249	31.8
資 産 合 計		335,930,418	100.0		337,210,035	100.0

(単位:千円)

期 別 科 目	第 6 5 期 昭和51年12月31日現在			第 6 6 期 昭和52年12月31日現在		
	金 額		比率(%)	金 額		比率(%)
(負 債 の 部)						
I. 流 動 負 債						
1. (イ) 支 払 手 形		17,215,761			13,119,454	
(ロ) 関係会社支払手形		124,648			235,423	
(ハ) 工事代支払手形		125,477			212,379	
2. (イ) 買 掛 金		61,132,148			44,722,126	
(ロ) 関係会社買掛金		16,555,426			9,746,551	
3. 一年以内に償還する社債(担保付)		684,000			1,025,000	
4. 短 期 借 入 金		66,960,246			71,339,108	
5. 一年以内に返済する長期借入金 (担保付)		11,611,424			21,197,797	
6. 一年以内に返済する関係会社 長期借入金(担保付)		2,072,053			1,892,087	
7. 未 払 金		373,055			740,252	
8. 関係会社未払金		2,285,966			2,410,324	
9. 未 払 税 金		20,043,200			21,796,455	
10. 未 払 費 用		623,606			6,400,079	
11. 受託原油・製品預り高		14,573,002			16,633,061	
12. 預 り 金		423,103			1,283,039	
13. 従 業 員 預 り 金		202,579			229,863	
14. 特約店預り保証金		2,388,661			2,760,835	
15. 賞 与 引 当 金		672,282			728,172	
16. 法 人 税 等 引 当 金		1,727,602			3,975,965	
17. 事 業 税 等 引 当 金		544,095			1,102,258	
18. 固定資産圧縮特別仮勘定 (注5)		575,278			289,663	
19. そ の 他 の 流 動 負 債		0			1,541	
流 動 負 債 合 計		229,478,586	68.3		225,820,232	67.0
II. 固 定 負 債						
1. 社 債(担保付)		4,140,000			3,115,000	
2. 長 期 借 入 金(担保付)		75,011,500			74,376,702	
3. 関係会社長期借入金(担保付)		2,819,765			927,678	
4. 退職給与引当金(注9)		6,380,291			7,931,351	
固 定 負 債 合 計		88,351,556	26.3		86,350,731	25.6

(単位：千円)

期 別 科 目	第 6 5 期 昭和51年12月31日現在			第 6 6 期 昭和52年12月31日現在		
	金 額		比率(%)	金 額		比率(%)
Ⅲ. 特 定 引 当 金						
1. 価 格 変 動 準 備 金		2,862,484			2,930,675	
2. 公 害 防 止 準 備 金		693,209			817,426	
3. 海 外 投 資 等 損 失 準 備 金		216,200			226,750	
4. 特 別 償 却 準 備 金 (注 9)		89,563			293,241	
5. ボ ン ド 切 り 下 げ 評 価 差 額 引 当 金		31,126			0	
特 定 引 当 金 合 計		3,892,582	1.2		4,268,092	1.2
負 債 合 計		321,722,724	95.8		316,439,055	93.8
(資 本 の 部)						
I. 資 本 金 (注 6)		4,500,000	1.3		6,750,000	2.0
Ⅱ. 資 本 準 備 金		9,156	—		1,385,673	0.4
Ⅲ. 利 益 準 備 金		921,050	0.3		975,050	0.3
Ⅳ. そ の 他 の 剰 余 金						
1. 任 意 積 立 金						
別 途 積 立 金		6,550,000			6,550,000	
2. 当 期 未 処 分 利 益 金		2,227,488			5,110,257	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計		8,777,488	2.6		11,660,257	3.5
資 本 合 計		14,207,694	4.2		20,770,980	6.2
負 債 ・ 資 本 合 計		335,930,418	100.0		337,210,035	100.0

(脚注)

(単位：千円)

昭和51年12月31日現在	昭和52年12月31日現在
1. このほか受取手形割引高 1,055,630千円 2. 「第一工場財団」、「第二工場財団」ならびに川崎市および住宅金融公庫の融資により建築せる住宅(当該有形固定資産簿価計45,028,614千円)は既発行社債4,824,000千円 および長期借入金58,366,524千円の担保に供している。 3. 投資有価証券のうち借地保証として大阪市港務局ほかへ27,169千円、郵便料金後払保証金として東京中央郵便局ほかへ1,483千円、借入金の担保として朝日生命ほか6社へ981,006千円を差入れており、また受取手形のうち50,844千円を借入金の担保として埼玉銀行へ差入れている。 4. 投資有価証券の一部を商法第285条の6第2項および第3項に規定する方法により評価している。 5. 固定資産圧縮特別仮勘定は、租税特別措置法第65条の7の規定に基づく未決算額として計上したものである。 6. 資本金に関する注記 授 権 株 数 24,000万株 発行済株式総数 9,000万株 7. 外貨建ての短期および長期金銭債権・債務 ① 短期および長期金銭債権・債務残高 ① 短期金銭債権・債務残高 現金及び預金 \$ 27,305,86(7,858) ^{千円} 短期債権 \$ 12,124,98(3,688) 支払手形 \$ 22,794,943,98(6,709,596) 関係会社買掛金 \$ 55,008,570,90(16,295,036) 買 掛 金 \$ 37,538,622,11(11,104,759) 短期借入金 \$ 108,586,960,32(31,622,246) 1年以内に返済する 関係会社長期借入金 £ 20,969,190(179,978) " \$ 5,321,334,00(1,892,074) ② 長期金銭債務残高 関係会社長期借入金 \$ 7,960,330,00(2,819,765) ^{千円} ② 換 算 方 法 短期金銭債権・債務および長期金銭債務とも取得時または発生時の為替相場による円換算額を付している。	1. このほか受取手形割引高 1,094,432千円 2. 「第一工場財団」、「第二工場財団」ならびに川崎市および住宅金融公庫の融資により建築せる住宅(当該有形固定資産簿価計44,129,590千円)は既発行社債4,140,000千円 および長期借入金60,969,699千円の担保に供している。 3. 投資有価証券のうち借地保証として大阪市港務局ほかへ32,936千円、郵便料金後払保証金として東京中央郵便局ほかへ1,483千円、借入金の担保として朝日生命ほか6社へ965,604千円を差入れている。 4. 同 左 5. 同 左 6. 資本金に関する注記 授 権 株 数 24,000万株 発行済株式総数 13,500万株 7. 外貨建ての短期および長期金銭債権・債務 ① 短期および長期金銭債権・債務残高 ① 短期金銭債権・債務残高 現金及び預金 \$ 20,338,835(490,47) ^{千円} 売 掛 金 \$ 39,328,773,2(999,337) その他の流動資産 (未収入金) \$ 8,387,560,0(200,505) 支払手形 \$ 12,384,501,71(3,054,652) 関係会社買掛金 \$ 38,692,363,99(9,382,181) 買 掛 金 \$ 69,736,761,34(16,969,156) 短期借入金 \$ 141,237,993,39(36,110,108) 1年以内に返済する 関係会社長期借入金 \$ 5,321,334,00(1,892,087) ② 長期金銭債務残高 関係会社長期借入金 \$ 2,638,996,00(927,678) ^{千円} ② 換 算 方 法 同 左

昭和51年12月31日現在

③ 短期金銭債権・債務および長期金銭債務の決算日の為替相場による円換算額

① 短期金銭債権・債務

	短期債権	短期債務
外貨建金額	\$ 39,430.84	£ 209,691.90
		\$229,250,431.31
貸借対照表計上額	11,546千円	67,803,690千円
決算日円換算額	11,502	67,436,096
換算差額	44	367,594

② 長期金銭債務

外貨建金額	\$ 7,960,330.00
貸借対照表計上額	2,819,765千円
決算日円換算額	2,337,949
換算差額	481,816

④ 決算日の為替相場(換算レート)

電信買い相場	1 US\$当り	291円70銭
電信売り相場	1 stg £当り	501円90銭
	1 US\$当り	293円70銭

8. 偶発債務

関係会社および特約店の銀行借入について下記の債務保証を行なっている。

	千円
昭和石油アスファルト㈱	47,500
平和汽船㈱	384,660
㈱ダイヤ昭石	1,105,220
志摩石油㈱	31,560
新昭石油㈱	41,900
高芳石油㈱	41,200
山崎興産㈱	5,091

昭和52年12月31日現在

③ 短期金銭債権・債務および長期金銭債務の決算日の為替相場による円換算額

① 短期金銭債権・債務

	短期債権	短期債務
外貨建金額	\$ 4,975,021.67	\$267,372,954.43
貸借対照表計上額	12,488.89千円	67,408,184千円
決算日円換算額	1,189,279	64,450,250
換算差額	59,610	2,957,934

② 長期金銭債務

外貨建金額	\$ 2,638,996.00
貸借対照表計上額	927,678千円
決算日円換算額	636,130
換算差額	291,548

④ 決算日の為替相場(換算レート)

電信買い相場	1 US\$当り	239円05銭
電信売り相場	1 US\$当り	241円05銭

8. 偶発債務

関係会社および特約店の銀行借入について下記の債務保証を行なっている。

	千円
昭和石油アスファルト㈱	47,500
平和汽船㈱	871,900
㈱ダイヤ昭石	964,710
新潟石油共同備蓄㈱	4,470,000
志摩石油㈱	26,520
新昭石油㈱	36,500
高芳石油㈱	36,200
山崎興産㈱	5,040

9. 会計処理手続の変更

① 退職給与引当金の計上基準の変更

退職給与引当金は、従来、税法基準により計上していたが、当期から、従業員の勤続年数、年令構成等の会社の現況に応じた所定の基準(期末引当金残高が期末自己都合要支給額の80%相当額になるように費用を繰入れる方法)に変更した。

これにより、営業利益は、従来の方法による場合と比較して約1,142,248千円減少した。

	千円
売上原価の増加額	約419,537
(販売費及び一般管理費の増加額	約722,711)

② 特別償却の会計処理の変更

特別償却対象資産について、従来は、その特別償却額を準備金に計上する方法を採っていたが、当期取得の対象資産から該当科目の減価償却引当金に含めて計上する方法に変更した。

これにより、税引前当期利益は、準備金方式と比較して約7849千円増加した。

	千円
売上原価の増加額	約42,142
(一般管理費の増加額	約12,655)
特定引当金繰入額の減少	約62,646

(2) 損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 6 5 期 (自昭和51年 1月 1日) (至昭和51年12月31日)			第 6 6 期 (自昭和52年 1月 1日) (至昭和52年12月31日)		
	金	額	比率(%)	金	額	比率(%)
I. 売 上 高		513,975,635	100.0		553,039,979	100.0
II. 売 上 原 価						
1. 製品及び容器期首棚卸高	238,270,008			33,102,383		
2. 製 造 原 価	360,385,312			358,499,642		
3. 揮発油税・軽油引取税発生高	54,609,077			62,751,405		
4. (イ) 商品及び容器仕入高	166,973,242			166,995,735		
(ロ) 関係会社商品及び 容器仕入高	22,398,991			42,543,211		
5. 他 勘 定 振 替 分	8,574,184			31,077,163		
6. 受託原油代(注3)	△115,656,980			△113,088,287		
合 計	500,951,734			543,592,362		
7. 製品及び容器期末棚卸高 (注1,2)	△ 33,102,383	467,849,351	91.0	△ 35,909,271	507,683,091	91.8
売 上 総 利 益		461,262,841	90		45,356,888	8.2
III. 販売費及び一般管理費						
1. 運 送 費	16,331,669			18,172,901		
2. 容 器 費	83,305			71,834		
3. 修 繕 費	1,400,597			1,624,162		
4. 貸倒引当金繰入額・ 貸 倒 損 失	301,882			164,749		
5. 試験研究費(注4)	711,438			865,589		
6. 役 員 報 酬	112,080			119,090		
7. 従業員給料手当及び賞与	4,046,030			4,278,670		
8. 賞与引当金繰入額	378,785			418,555		
9. 退職給与引当金繰入額	440,829			1,224,559		
10. 退 職 金	58,168			86,764		
11. 福 利 厚 生 費	417,470			481,789		
12. 減 価 償 却 費	242,266			225,582		
13. 賃 借 料	1,545,077			1,699,955		
14. 旅 費 交 通 費	520,012			571,746		
15. 通 信 費	228,930			306,330		
16. 消 耗 品 費	551,140			701,760		
17. 事 業 税	515,138			1,269,364		
18. 固 定 資 産 税	488,114			494,531		
19. 租 税 課 金	113,859			293,719		
20. そ の 他 の 経 費	218,061	328,477,991	6.4	3,663,726	38,765,620	7.0
営 業 利 益		13,278,485	2.6		6,591,268	1.2

(単位：千円)

期 別 科 目	第 6 5 期 (自昭和51年 1月 1日) (至昭和51年12月31日)			第 6 6 期 (自昭和52年 1月 1日) (至昭和52年12月31日)		
	金	額	比率(%)	金	額	比率(%)
Ⅳ. 営業外収益						
1. 受取利息及び割引料	3,785,562			4,197,856		
2. 有価証券利息	251,613			301,286		
3. 受取配当金	285,820			305,410		
4. 関係会社受取配当金	317,919			218,249		
5. 外国為替相場変動差益	381,839			10,037,856		
6. 雑収入	709,370	9,168,675	1.8	1,067,943	16,128,600	2.9
Ⅴ. 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	13,974,015			13,211,526		
2. 関係会社支払利息	364,037			216,895		
3. 社債利息	408,611			38,253		
4. 売上割引	195,699			296,208		
5. 雑支出	284,360	15,226,722	3.0	334,942	14,442,102	2.6
経常利益		7,220,438	1.4		8,277,766	1.5
Ⅵ. 特別利益						
1. 固定資産売却益(注5)	172,167			1,613,915		
2. 貸倒引当金戻入	0			223,362		
3. その他(注6)	120,32	184,199		172,762	2,010,039	
Ⅶ. 特別損失						
1. 固定資産処分損(注7)	307,777			570,256		
2. 固定資産圧縮経理損	604,132			575,158		
3. その他(注8)	54,839	966,748		146,459	1,291,873	
税引前当期純利益		6,437,889			8,995,932	
Ⅷ. 特定引当金戻入額						
1. ボンド評価差額引当金取崩	29,482			31,126		
2. 特別償却準備金戻入	13,490			16,167		
3. 公害防止準備金戻入	297,142			254,681		
4. 海外投資等損失準備金戻入	250			700		
5. 固定資産圧縮引当金戻入	531,597	871,961		0	302,674	
Ⅸ. 特定引当金繰入額						
1. 価格変動準備金繰入	2,797,899			681,91		
2. 特別償却準備金繰入	18,737			219,845		
3. 公害防止準備金繰入	438,528			378,899		
4. 海外投資等損失準備金繰入	0	325,5164		11,250	678,185	

(単位：千円)

期 別 科 目	第 6 5 期 (自昭和51年 1月 1日) (至昭和51年12月31日)		第 6 6 期 (自昭和52年 1月 1日) (至昭和52年12月31日)	
	金 額	比率(%)	金 額	比率(%)
税 引 前 当 期 利 益	4,054,686		8,620,421	
法 人 税 及 び 住 民 税 額	1,999,000		5,133,652	
当 期 利 益	2,055,686		3,486,769	
前 期 繰 越 利 益 金	320,302		1,870,988	
中 間 配 当 額	135,000		225,000	
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額	13,500		22,500	
当 期 未 処 分 利 益 金	2,227,488		5,110,257	

(脚 注)

(単位：千円)

第 6 5 期 (自 昭和51年 1月 1日) (至 昭和51年12月31日)	第 6 6 期 (自 昭和52年 1月 1日) (至 昭和52年12月31日)
1. 棚卸方法 帳簿棚卸(実施棚卸併用)	1. 棚卸方法 同 左
2. 評価基準 (イ) 製品、半製品ならびに原料及び材料中の原油、原料油は総平均法に基づく原価法 (ロ) 容器中の雑缶類は最終仕入原価法に基づく原価法 (ハ) その他の棚卸資産は移動平均法に基づく原価法	2. 評価基準 同 左
3. 受託精製による預り原油代である。	3. 同 左
4. 試験研究費中の引当金繰入額 賞与引当金繰入額 37,949 退職給与引当金繰入額 36,118	4. 試験研究費中の引当金繰入額 賞与引当金繰入額 35,317 退職給与引当金繰入額 98,471
5. 固定資産売却益の内容 不要用地ほか売却	5. 固定資産売却益の主な内容 新潟東港貯油所土地・施設 969,393
6. その他の主な内容 受託精製費精算 8,306 過年度課税修正 3,122	6. その他の主な内容 川崎(製)棧橋衝突事故賠償金 170,027
7. 固定資産処分損の内容 不要給油所設備ほか売却、廃棄	7. 固定資産処分損の主な内容 川崎(製)・新潟(製)連絡配管廃棄ほか 347,229
8. その他の主な内容 役員退職慰労金 54,500 受託精製費精算 167 過年度課税修正 172	8. その他の主な内容 過年度課税修正 74,613 役員退職慰労金 61,400

製造原価明細書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 6 5 期 (自昭和51年 1月 1日) (至昭和51年12月31日)			第 6 6 期 (自昭和52年 1月 1日) (至昭和52年12月31日)		
	金 額		比率(%)	金 額		比率(%)
I. 材 料 費						
期首原材料棚卸高	22,225,376			27,646,482		
原材料仕入高	331,264,279			325,564,411		
期末原材料棚卸高	△ 27,646,482	325,843,173	90.4	△ 33,831,853	319,379,040	89.1
II. 労 務 費		3,997,348	1.1		4,807,993	1.3
III. 経 費						
燃 料 費	15,220,398			14,983,041		
委託精製費	5,571,373			6,303,519		
減価償却費	3,744,095			3,748,013		
その他の	6,269,434	30,805,300	8.6	7,658,843	32,693,416	9.1
当期製造費用		360,645,821	100.1		356,880,449	99.5
期首半製品棚卸高		37,505,19	1.0		48,484,66	1.4
当期半製品受入高		1,322,773	0.4		2,648,929	0.7
合 計		365,719,113	101.5		364,377,844	101.6
期末半製品棚卸高		△ 48,484,66	△ 1.4		△ 51,846,65	△ 1.4
他勘定への振替(※)		△ 485,335	△ 0.1		△ 693,537	△ 0.2
当期製造原価		360,385,312	100.0		358,499,642	100.0

(注) 1. 原価計算の方法は等級別総合原価計算法による。

2. ※ 他勘定への振替

各製油所・工場で発生する費用のうち、販売費等に振替えられた費用である。

(3) 利益金処分計算書

(単位：千円)

科 目	(第 6 5 期) 昭和52年 3月29日		(第 6 6 期) 昭和53年 3月30日	
	金 額		金 額	
I. 当期未処分利益金		2,227,488		5,110,257
II. 利益金処分額				
1 利益準備金	31,500		30,015	
2 別途積立金	0		2,500,000	
3 配 当 金	315,000		300,150	
4 役員賞与金	10,000	356,500	30,000	2,860,165
III. 次期繰越利益金		1,870,988		2,250,092

(注) 1. 日付は、利益金処分を決議した定時株主総会開催日である。

2. 第66期は、昭和52年8月26日の取締役会の決議により、225,000千円の間配当を実施した。

(4) 附属明細表

(a) 有価証券明細表

(i) 有 価 証 券

(単位：千円)

銘柄		券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
公社債・国債および地方債	利付興業債券	1,380,000	1,463,005	1,463,005	
	割引興業債券	200,000	190,060	190,060	
	利付長期信用債券	354,000	378,235	378,235	
	利付商工債券	1,406,000	1,416,759	1,416,759	
	利付日本不動産債券	311,000	333,004	333,004	
	6.5分利国庫債券	20,000	19,550	19,550	
	7.75分利国庫債券	200,000	206,118	206,118	
	8分利国庫債券	2,605,000	2,747,763	2,747,763	
	スペイン王国円貨債券	20,000	19,900	19,900	
	メキシコ合衆国経済開発円貨債券	20,000	19,950	19,950	
	計	6,516,000	6,794,344	6,794,344	
その他の有価証券	種類および銘柄		取得価額	貸借対照表計上額	摘要
	山一証券株式会社投資信託(ユニバーサルファンド No.47-3)		10,400	10,400	
	山一証券株式会社投資信託(ファミリーファンド No.7611)		10,500	10,500	
	山一証券株式会社投資信託(ファミリーファンド No.7704)		21,000	21,000	
	計		41,900	41,900	

(注) 評価基準は取得原価を基準とし、移動平均法によっている。

(四) 投資有価証券

銘柄		一株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
株式	三菱油化株	50円	31,250,000株	1,819,578千円	1,819,578千円	
	日本合成ゴム株	50	5,366,592	284,640	284,640	
	第一勧業銀行株	50	6,812,910	319,784	319,784	
	日本長期信用銀行株	500	534,999	369,407	369,407	
	三和銀行株	50	263,250	229,577	229,577	
	富士銀行株	50	3,144,960	149,024	149,024	
	横浜銀行株	50	1,575,000	78,360	78,360	
	日本興業銀行株	50	844,800	41,700	41,700	
	協和銀行株	50	1,216,800	56,940	56,940	
	埼玉銀行株	50	982,800	49,580	49,580	
	東京銀行株	50	645,000	39,927	39,927	
	第四銀行株	50	773,520	35,491	35,491	
	大和銀行株	50	545,332	26,897	26,897	
	八十二銀行株	50	864,000	40,020	40,020	
	北海道拓殖銀行株	50	384,000	18,140	18,140	
	羽後銀行株	50	256,500	12,675	12,675	
	太陽神戸銀行株	50	100,000	22,000	22,000	
	秋田銀行株	500	25,160	11,480	11,480	
	三菱信託銀行株	50	501,250	122,851	122,851	
	川崎汽船株※1	50	347,500	174,750	144,150	
	川崎製鉄株	50	444,444	25,492	25,492	
	神戸製鋼所株	50	305,900	25,209	25,209	
	新日本製鉄株	50	392,373	18,718	18,718	
	住友セメント株	50	100,000	15,300	15,300	
	住友金属工業株	50	464,813	23,052	23,052	
	東京電力株	500	31,947	12,520	12,520	
	愛知製鋼株	50	85,000	12,495	12,495	
	石油資源開発株	1,000	81,793	44,588	44,588	
	北スマトラ石油開発協力株	500	69,000	34,500	34,500	
	いすゞ自動車株	50	500,000	45,934	45,934	
	日産自動車株	50	625,892	167,449	167,449	
	新潟臨港海陸運送株	50	600,125	25,761	25,761	
	アラスカ石油開発株	500	56,000	28,000	28,000	
	帝国石油株	50	375,000	20,288	20,288	
	三井石油開発株	500	200,000	100,000	100,000	
	ワールドエネルギー開発株	500	247,500	123,750	123,750	
	関東パイプライン株	1,000	25,000	25,000	25,000	
	京浜パイプライン株	500	34,400	17,200	17,200	
	日本オイルターミナル株	500	32,000	16,000	16,000	
	大正海上火災保険株	50	70,000	17,484	17,484	
	苫小牧港開発株	500	30,000	15,000	15,000	
	むつ小川原開発株	500	20,000	10,000	10,000	
	日本空港給油株	500	33,230	16,615	16,615	
	川重商事株	500	60,000	30,000	30,000	
	株北越銀行他38件※2		2,177,095	205,390	141,390	
	計		68,992,635	4,978,566	4,883,966	
公社債・国債および地方債	銘柄	株	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
	利付長期信用債券		2,735,000千円	2,735,000千円	2,735,000千円	
	利付興業債券		300,000	300,000	300,000	
	鉄道債券		547,500	541,885	541,885	
	利付農林債券		33,500	33,500	33,500	
	利付商工債券		26,000	25,995	25,995	
	利付東京銀行債券		50,000	49,925	49,925	
	割引東京銀行債券		60,000	57,022	57,022	
	川崎市公債他4件		46,900	46,654	46,653	
	計		3,798,900	3,789,981	3,789,980	
その他の有価証券	種類および銘柄			取得価額	貸借対照表計上額	摘要
	中央信託銀行貸付信託受益証券			9,000千円	9,000千円	
	日本原子力研究所出資証券他2件			2,400	2,400	
	計			11,400	11,400	

(注) 1. 評価基準は(注)2.に特記した以外は総て取得原価を基準とし、移動平均法によっている。

2. ※1および※2のうちの神星産業株、エジプト石油開発株については商法第285条の6第2項および第3項に基づいて次のとおり評価減した。※1 川崎汽船株 昭和32年3月、昭和34年8月

※2 神星産業株 昭和48年9月、エジプト石油開発株 昭和50年12月

(b) 有形固定資産明細表

(単位：千円)

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 引 当 金	差 引 期 末 残 高	摘 要
建 物	14,313,511	883,925	328,118	14,869,318	4,600,771	10,268,547	
構 築 物	13,846,646	4,153,079	1,615,099	16,384,626	7,374,274	9,010,352	
タ ン ク	15,119,804	732,426	379,020	15,473,210	8,158,651	7,314,559	
機 械 及 び 装 置	37,647,676	2,295,803	3,512,583	36,430,896	26,177,188	10,253,708	
船 舶	2,253	1,179	0	3,432	1,813	1,619	
車 両 ・ 運 搬 具	1,171,527	79,162	43,962	1,206,727	974,097	232,630	
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	1,822,137	324,725	92,509	2,054,353	1,323,422	730,931	
土 地	26,473,128	5,659,863	597,320	31,535,671	—	31,535,671	
建 設 仮 勘 定	16,505,431	7,560,579	15,740,932	8,325,078	—	8,325,078	
計	126,902,113	21,690,741	22,309,543	126,283,311	48,610,216	77,673,095	

(c) 無形固定資産明細表

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第120条の規定に基づき当該明細表の記載は省略してある。

(d) 関係会社有価証券明細表

銘柄	一株の金額	期首			当期増加額			当期減少額			期末			摘要 (持株比率)
		株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	取得価額	
昭和石油瓦斯株	50	1,600,000	71,382	71,382	0	0	0	0	0	71,382	71,382	1,600,000	71,382	100.00%
昭石興産株	50	1,000,000	50,000	50,000	0	0	0	0	0	50,000	50,000	1,000,000	50,000	100.00%
昭和石油アスファルト株	500	400,000	200,000	200,000	0	0	0	0	0	200,000	200,000	400,000	200,000	100.00%
昭石商事株	500	200,000	27,685	27,685	0	0	0	0	0	27,685	27,685	200,000	27,685	100.00%
昭石タンカー株	500	100,000	50,000	50,000	0	0	0	0	0	50,000	50,000	100,000	50,000	100.00%
昭石化成株	500	40,000	20,000	20,000	0	0	0	0	0	20,000	20,000	40,000	20,000	100.00%
香港昭石株	香港ドル100	50	301	301	0	0	0	0	0	301	301	50	301	100.00%
日本グリース株	50	1,983,757	99,240	99,240	0	0	0	0	0	99,240	99,240	1,983,757	99,240	99.24%
昭和四日市石油株	100.00	200,000	200,000	200,000	0	0	0	0	0	200,000	200,000	200,000	200,000	50.00%
徳ダイヤ昭石	500	100,000	50,000	50,000	0	0	0	0	0	50,000	50,000	100,000	50,000	50.00%
平和汽船株	50	2,191,500	109,516	109,516	0	0	0	0	0	109,516	109,516	2,191,500	109,516	48.67%
静岡昭石株	500	220,000	11,000	11,000	0	0	0	0	0	11,000	11,000	220,000	11,000	33.33%
中央石油販売株	500	0	0	0	140,000	70,000	0	0	0	70,000	70,000	140,000	70,000	35.00%
宮崎昭石株	500	6800	3400	3400	0	0	0	0	0	3400	3400	6800	3400	34.00%
新潟石油共同備蓄株	500	0	0	0	250,000	125,000	0	0	0	125,000	125,000	250,000	125,000	25.00%
計		8,744,107	339,1689	339,1689	264,000	1,320,000	0	0	0	4,711,689	4,711,689	11,384,107	4,711,689	

(注) 1. 評価基準は、取得原価を基準とした移動平均法による。

2. 関係会社との関係内容

(1) 昭和四日市石油株は、発行株数400千株で、当社の持株比率は50%である。当社役員5名が同社の役員を兼任し、業務関係は当社が原油を精製委託している。

(2) 徳ダイヤ昭石は、発行株数2000千株で、当社の持株比率は50%である。業務関係は当社から石油製品を購入し、これを販売している。

3. 安宅昭石株は、当期において、静岡昭石株に社名変更した。

(e) 関係会社出資金明細表

該当事項なし

(f) 関係会社貸付金明細表

(単位：千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
昭和四日市石油 ㈱	0	688,800	0	(688,800) 688,800	53/4 一括返済 (利率：年8%)
昭 石 興 産 ㈱	600,000	300,000	300,000	(300,000) 600,000	53/7~59/12 一括返済 (利率：年8%ほか)
昭和石油瓦斯 ㈱	160,659	296,996	45,762	(78,070) 411,893	49/6~60/6 分割返済 (利率：年8.4%)
昭 石 商 事 ㈱	165,000	80,000	0	(33,000) 245,000	52/9~58/1 分割返済ほか (利率：年8%)
昭 石 化 成 ㈱	67,498	0	7,498	(12,000) 60,000	51/4~57/12 分割返済 (利率：年8%ほか)
宮 崎 昭 石 ㈱	0	39,000	2,664	(10,275) 36,336	52/10~60/9 分割返済 (利率：年8.4%)
平 和 汽 船 ㈱	0	40,850	8,600	(8,600) 32,250	52/1~56/7 分割返済 (利率：年9.7%)
静 岡 昭 石 ㈱	2,500	0	583	(1,000) 1,917	52/6~54/11 分割返済 (利率：年9.3%)
計	995,657	1,445,646	365,107	(1,131,745) 2,076,196	

(注) 括弧内数字は一年内に返済される金額につき、流動資産「関係会社短期貸付金」に表示してある。

(g) 社債明細表

銘 柄	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 額	未 償 還 残 高	発行 価 格	利率	担 保 種類・目的 (物および順位)	償 還 期 限	摘 要
第7回物上担保付 1 号 社 債	45. 9.25	千円 250,000	千円 250,000	千円 (0) 0	円 9725	% 7.6	工場財団 第一順位	52. 9.24	(用途) 設 備 資 金
第7回物上担保付 2 号 社 債	45.12.22	140,000	140,000	(0) 0	9725	7.6	"	52.12.22	"
第7回物上担保付 3 号 社 債	46. 9.25	1,000,000	400,000	(600,000) 600,000	9775	7.4	"	53. 9.25	"
第7回物上担保付 4 号 社 債	47.11.25	1,000,000	220,000	(110,000) 780,000	9900	6.9	"	57.11.25	"
第7回物上担保付 5 号 社 債	48. 9.25	1,500,000	165,000	(165,000) 1,335,000	9850	8.0	"	58. 9.25	"
第8回物上担保付 社 債	50. 4.10	1,500,000	75,000	(150,000) 1,425,000	9925	9.7	"	57. 3.25	"
計		5,390,000	1,250,000	(1,025,000) 4,140,000					

(注) 括弧内数字は一年内償還予定額で、貸借対照表では「一年内に償還する社債」に表示してある。

(h) 長期借入金明細表

(単位: 千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					使 途	返済期限	担 保
㈱第一勧業銀行※	(2,452,000) 1,296,000	1,750,000	2,452,000	(2,548,000) 1,225,800	設備資金・ 運転資金	昭和 6 年 2 月 6 5. (予定)	工場財団
㈱大和銀行※	(540,000) 3,145,000	500,000	540,000	(660,000) 3,105,000	設備資金	6 2. 2	"
㈱三和銀行※	(635,000) 3,635,000	610,000	635,000	(810,000) 3,610,000	"	6 2. 7	"
㈱協和銀行※	(233,000) 1,643,000	250,000	233,000	(332,000) 1,660,000	"	5 9. 3	"
㈱東京銀行※	(234,000) 1,730,000	130,000	234,000	(292,000) 1,626,000	"	6 3. 3	"
㈱北海道拓殖銀行※	(0) 100,000	100,000	0	(150,000) 200,000	"	5 9. 3	"
㈱埼玉銀行※	(150,000) 940,000	100,000	150,000	(190,000) 890,000	"	6 0. 2	"
㈱横浜銀行※	(60,500) 452,500	50,000	60,500	(84,500) 442,000	"	6 1. 3	"
㈱太陽神戸銀行※	(172,500) 797,500	130,000	172,500	(162,500) 755,000	"	6 1. 5	"
㈱八十二銀行※	(0) 150,000	70,000	0	(20,000) 220,000	"	5 9. 1 2	"
㈱第四銀行※	(72,000) 409,000	50,000	72,000	(92,000) 387,000	"	5 8. 1 2	"
㈱大分銀行	(40,000) 50,000	0	40,000	(10,000) 10,000	"	5 3. 1	"
㈱日本長期信用銀行※	(3,356,000) 1,809,200	3,190,000	3,356,000	(3,593,000) 1,792,600	設備資金・ 運転資金	6 5. 1	"
㈱日本興業銀行※	(258,000) 2,078,000	210,000	258,000	(350,000) 2,030,000	設備資金	6 2. 9	"
三菱信託銀行㈱※	(484,000) 5,464,000	450,000	484,000	(656,000) 5,430,000	"	6 5. 6	"
中央信託銀行㈱※	(424,000) 3,290,000	370,000	424,000	(473,000) 3,236,000	"	6 5. 3	"
安田信託銀行㈱※	(358,000) 1,608,500	200,000	358,000	(380,000) 1,450,500	"	6 5. 3	"
東洋信託銀行㈱※	(213,200) 1,292,500	280,000	213,200	(221,400) 1,359,300	"	6 4. 1 2	"
第一生命保険相互会社※	(404,500) 2,526,500	350,000	404,500	(486,000) 2,472,000	"	6 4. 6	工場財団・ 有価証券
朝日生命保険相互会社※	(405,000) 2,832,500	270,000	405,000	(407,500) 2,697,500	"	6 5. 3	"
日本団体生命保険㈱※	(122,800) 839,300	100,000	122,800	(141,000) 816,500	"	6 1. 1 2	"
日本生命保険相互会社※	(125,600) 464,000	50,000	125,600	(110,400) 388,400	"	6 4. 1 2	"
第百生命保険相互会社※	(64,900) 446,375	40,000	64,900	(80,525) 421,475	"	6 1. 9	"
明治生命保険相互会社	(150,000) 100,000	0	15,000	(20,000) 85,000	"	5 7. 3	有価証券
石油開発公団※	(454,600) 19,566,400	10,833,000	454,600	(869,760) 29,944,800	備蓄原油 購入資金	6 2. 1 2	法人および 個人保証
日本開発銀行※	(124,000) 1,038,000	480,000	124,000	(124,000) 1,394,000	設備資金	6 7. 2	工場財団
公害防止事業団	(10,000) 190,000	0	10,000	(20,000) 180,000	"	6 1. 9	工場財団・ 個人保証
農林中央金庫	(15,000) 300,000	0	15,000	(60,000) 285,000	"	5 7. 9	有価証券
全国共済・県共済・県信用農業協同組合連合会※	(185,600) 448,100	0	185,600	(159,000) 262,500	"	5 5. 6	銀行保証
住宅金融公庫他※	(2,225) 34,749	0	2,225	(23,72) 32,524	住宅資金	6 7. 8	住 宅
計	(11,611,425) 8,662,292	20,563,000	11,611,425	(21,197,797) 9,557,499			

(注) 1. 期末残高中括弧内数字は内数を示し、貸借対照表日より一年内に返済される額につき流動負債「一年内に返済する長期借入金」に表示してある。

2. ※印「㈱第一勧業銀行」以下の借入先別に一括した借入金について、貸借対照表日より後3年間の返済予定は次のとおり。

1年目 21,087,797 千円 2年目 21,338,530 千円 3年目 13,203,937 千円

(i) 関係会社長期借入金明細表

(単位：千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
シェル・ペトロリウム・カンパニー・リミテッド	179,978	0	179,978	(0) 0	借入金の用途：昭和四日市石油㈱ 増資払込資金 利 率：年 5.5 % 最終返済期限：昭和 52 年 12 月 担 保：な し
	2547,342	0	1,273,665	(1,273,677) 1,273,677	借入金の用途：川崎製油所 拡充資金 利 率：年 6.5 % 最終返済期限：昭和 53 年 12 月 担 保：シェル石油㈱保証
	2,164,498	0	618,410	(618,410) 1,546,088	借入金の用途：川崎製油所 拡充資金 利 率：年 7.5 % 最終返済期限：昭和 55 年 6 月 担 保：シェル石油㈱保証
計	4,891,818	0	2,072,053	(1,892,087) 2,819,765	

(注) 期末残高中、括弧内数字は内数を示し、貸借対照表日より一年内に返済される額につき流動負債「一年内に返済する関係会社長期借入金」に表示してある。

(j) 資本金明細表

	銘柄		発行数	券面額	券面総額	上場取引所名	摘 要
	額面株式	普通株	株	円	千円		
既 発 行 株 式			※ 135,000,000	50	6,750,000	東京1部、大 阪1部、名古 屋1部、京都、 広島、福岡、 新潟、札幌各 取引所	<u>関係会社の所有する当社株式数</u> ザ・アングロ・サクソン・ペ トロリウム・カンパニー・リミテッド 33,750,000 株 ザ・メキシカン・イーグル・ オイル・カンパニー・リミテッド 33,750,000 株 平和汽船(株) 255,000 株 昭和石油アスファルト(株) 38,510 株 日本グリース(株) 14,291 株 計 67,807,801 株 <u>※ 既発行株式数</u> 左記発行数の中には、52.9.1付 株主割当 増資による新規発行の45百万株が含まれている。 <割当比率> 1株の発行価格 50円 1:0.4 1株の発行価格 200円 1:0.1
		小 計	135,000,000		6,750,000		
	資 本 の 額		6,750,000千円				
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額		摘 要				
	425,000	千円	昭和31年10月 1日	再評価積立金より組入れ			
	127,500		昭和33年 9月30日	同	上		
	133,875		昭和34年 4月 1日	同	上		
	188,625		昭和34年10月 1日	同	上		
	計 875,000						

(k) 資本剰余金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	前期欠損てん補による処分額	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
資 本 準 備 金						
(再評価積立金)	9,156	0	0	0	9,156	※ 52.9.1株主 割当増資に伴う 額面超過金
(株式発行差金)	0	0	※ 1,376,517	0	1,376,517	発行価格 50円1:0.4 発行価格200円1:0.1
計	9,156	0	1,376,517	0	1,385,673	

(l) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
1. 利 益 準 備 金	921,050	※ 54,000	0	975,050	※ 当期増加額は前期決算の利 益処分および当期中間配当に よるものである。
2. 任 意 積 立 金 (別 途 積 立 金)	6,550,000	0	0	6,550,000	
計	7,471,050	54,000	0	7,525,050	

(n) 減価償却費明細表

(単位：千円)

資 産 の 種 類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する 過 不 足 額	
							当 期 分	累 計
有形固定資産	建物	14,869,318	601,896	4,600,771	10,268,547	3 0.9 %	0	0
	構築物	16,384,626	850,836	7,374,274	9,010,352	4 5.0	0	0
	タ ン ク	15,473,210	913,018	8,158,651	7,314,559	5 2.7	0	0
	機械及び装置	36,430,896	3,095,060	26,177,188	10,253,708	7 1.9	0	0
	船 舶	3,432	368	1,813	1,619	5 2.8	0	0
	車両・運搬具	1,206,727	42,251	974,097	232,630	8 0.7	0	0
	工具・器具・備品	2,054,353	173,801	1,323,422	730,931	6 4.4	0	0
	計	86,422,562	5,677,230	48,610,216	37,812,346	5 6.2	0	0
無形固定資産	商 標 権	970	97	579	391	5 9.7	0	0
	専用側線利用権	187,333	6,229	69,713	117,620	3 7.2	0	0
	電気瓦斯供給施設 利 用 権	162,951	10,445	132,072	30,879	8 1.1	0	0
	電信電話施設利用権	25,12	125	342	2,170	1 3.6	0	0
	電 話 加 入 権	24,653	—	—	24,653	—	—	—
	借 地 権	166,470	—	—	166,470	—	—	—
	計	544,889	16,896	202,706	342,183	3 7.2	0	0
投資その他の資産	長期前払費用							
	特許権使用料	419,988	66,745	222,293	197,695	5 2.9	0	0
	その他の前払費用	1,206,509	242,968	643,837	562,672	5 3.4	0	0
	計	1,626,497	309,713	866,130	760,367	5 3.3	0	0
合 計		88,593,948	6,003,839	49,679,052	38,914,896		0	0

(注) 1 減価償却および償却の方法

減価償却の方法は、法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用し、有形固定資産については、川崎、新潟両製油所および鶴見グリース工場は定額法を、その他の事業所は定率法、また無形固定資産については定額法を採用しており、投資その他の資産（長期前払費用）については法人税法の規定する期間で均等額を償却した。

2 当期償却額中には、租税特別措置法に基づく割増償却額 85,083 千円（原油備蓄施設ほか）および特別償却額 62,646 千円（ばい煙処理用設備ほか）が含まれている。

なお、当該金額は、税法基準の 100% に相当する金額であり「損益計算書」販売費および一般管理費の減価償却費中に 30,249 千円、「製造原価明細書」の減価償却費中に 117,480 千円計上している。

(n) 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	1,405,906	237,682	0	(※1) 223,362	1,420,226	(※1) 法人税法の規 定に基づく取 崩
負 債 性 引 当 金						
賞 与 引 当 金	672,282	728,172	672,282	0	728,172	
事 業 税 等 引 当 金	544,095	1,365,411	807,248	0	1,102,258	
退 職 給 与 引 当 金	6,380,291	2,237,981	686,921	0	7,931,351	
特 定 引 当 金						
価 格 変 動 準 備 金	2,862,484	68,191	0	0	2,930,675	
公 害 防 止 準 備 金	693,209	378,898	0	(※2) 254,681	817,426	(※2) 措法規定に基 づく据置期間 経過による取 崩
海外投資等損失準備金	216,200	11,250	0	(※2) 700	226,750	
特 別 償 却 準 備 金	89,563	219,845	0	(※3) 16,167	293,241	(※3) 措法規定に基 づく均等取崩
ボンド切り下げ評価 差 額 引 当 金	31,126	0	31,126	0	0	
法 人 税 等 引 当 金	1,727,602	4,851,022	2,602,659	0	3,975,965	

(注) 引当金の計上の理由、計算の基礎、その他設定の根拠

1. 貸 倒 引 当 金 債権の回収不能による損失の見込額で、法人税法に定める限度額に対して100%である。
2. 賞 与 引 当 金 従業員の賞与支給に充てるため、次期支給見積額のうち、当期間対応分の計上である。
3. 事 業 税 等 引 当 金 当期の事業税、事業所税の支出に充当のため、各税法の規定により計算した額を計上したものである。
4. 退 職 給 与 引 当 金 従業員の退職により支給する退職給与金に充てるため、期末自己都合要支給額の80%相当額を限度として計上したものである。
5. 価 格 変 動 準 備 金 棚卸資産の価格の低落に備えて計上したもので、期末残高は、租税特別措置法に定める限度額に対して100%である。
6. 公 害 防 止 準 備 金 製油所・工場における公害防止に要する費用の支出に備えて計上したもので、期末残高は、租税特別措置法に定める限度額に対して100%である。
7. 海外投資等損失準備金 海外投資の特殊性を考慮し、その損失に備えて、租税特別措置法に基づいて計上したものである。
8. 特 別 償 却 準 備 金 公害防止設備の将来の支出に備えて、その特別償却額を租税特別措置法に基づいて計上したものである。
9. ボンド切り下げ評価
差 額 引 当 金 昭和43年5月2日付企業会計審議会特別部会第三小委員会中間報告「外国通貨の平価切下げに伴う会計処理に関する意見」に基づき、昭和43年9月期にボンド建長期債務の換算差額を引当金として計上し、返済額の割合に応じた額を返済期日に取崩するものである。
10. 法 人 税 等 引 当 金 法人税、法人住民税の支出に充当のため、各税法の規定により計算した額を計上したものである。

2 主な資産・負債および収支の内容

(1) 流動資産

(a) 現金及び預金

(単位：千円)

区 分	金 額
現 金	1 7, 7 8 2
当 座 ・ 普 通 預 金	9 5 5, 7 2 8
通 知 預 金	1 3, 6 6 8, 0 0 0
定 期 預 金	8, 3 4 4, 5 0 0
合 計	2 2, 9 8 6, 0 1 0

(b) 受取手形

(単位：千円)

相 手 先	金 額
特 約 店	2 2, 3 8 7
需 要 家	3, 7 4 8, 6 3 4
合 計	3, 7 7 1, 0 2 1

受取手形および割引手形の期日別内訳は次のとおりである。

(単位：千円)

期 日 \ 区 分	一 般 受 取 手 形	割 引 手 形
昭和 5 3 年 1 月	1, 7 1 6, 6 0 3	7 2 4, 3 1 7
昭和 5 3 年 2 月	1, 2 2 3, 5 4 2	2 0 3, 5 7 8
昭和 5 3 年 3 月	5 1 1, 1 1 2	1 6 2, 9 0 7
昭和 5 3 年 4 月以降	3 1 9, 7 6 4	3, 6 3 0
合 計	3, 7 7 1, 0 2 1	1, 0 9 4, 4 3 2

(c) 売掛金

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
特 約 店	5 0, 0 1 9, 8 6 2	関東礦油㈱・昭和礦油㈱・㈱板橋商店ほか
需 要 家	2 0, 3 9 3, 7 8 8	三菱油化㈱ほか
元 売 会 社 他	1 0, 3 2 2, 9 2 8	共同石油㈱ほか
合 計	8 0, 7 3 6, 5 7 8	

(d) 関係会社売掛金

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
㈱ダイヤ昭石	2,422,811	
昭和石油瓦斯㈱	1,617,444	
香港昭石㈱	984,510	
昭石商事㈱	654,594	
昭和石油アスファルト㈱	204,652	
静岡昭石㈱	186,991	
宮崎昭石㈱	120,304	
日本グリース㈱	62,372	
新潟石油共同備蓄㈱	17,894	
昭和四日市石油㈱	2,572	
合 計	6,274,144	

売掛金の滞留状況および回収状況(含関係会社)

期首残高	売上高	回収高	期末残高	回収率	滞留期間
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$D \div \frac{B}{12}$
千円	千円	千円	千円	%	ヵ月
92,395,401	553,039,979	558,424,658	87,010,722	86.5	1.9

(e) 製 品

(単位：軒／屯・千円)

油 種 別	数 量	金 額
揮 発 油	1 4 0, 0 9 1	6, 2 6 9, 1 8 2
灯 軽 油	3 6 5, 7 2 2	1 0, 4 8 9, 5 5 7
重 油	4 8 9, 1 3 6	1 2, 4 4 9, 8 0 1
潤 滑 油 他	2 1 2, 6 7 3	6, 3 4 1, 6 2 9
合 計	1, 2 0 7, 6 2 2	3 5, 5 5 0, 1 6 9

(f) 容 器

3 5 9, 1 0 2 千円はドラム 2 2 9, 4 1 7 千円(8 2, 8 1 5 本) および雑缶 1 2 9, 6 8 5 千円である。

(g) 半 製 品

(単位：軒／屯・千円)

油 種 別	数 量	金 額
揮 発 油	4 0, 8 6 0	1, 2 2 7, 5 6 1
灯 軽 油	3 9, 6 2 2	1, 0 4 7, 8 2 9
重 油	8 9, 0 2 6	2, 2 4 6, 9 5 3
潤 滑 油 他	1 5, 8 5 9	6 6 2, 3 2 2
合 計	1 8 5, 3 6 7	5, 1 8 4, 6 6 5

(h) 原料及び材料

(単位：軒・千円)

区 分	数 量	金 額
原 油	1, 3 4 9, 9 4 9	3 3, 1 7 8, 3 2 6
原 料 油 お よ び 添 加 剤		6 5 3, 5 2 7
合 計	1, 3 4 9, 9 4 9	3 3, 8 3 1, 8 5 3

(i) 未着原材料

1 7, 1 7 3, 1 8 5 千円は原油(8 3 0, 5 5 0 軒) である。

(j) 貯 蔵 品

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
設 備 資 材 他	5 6 7, 8 1 3	
薬 品	1 6, 1 5 7	
合 計	5 8 3, 9 7 0	

(k) 短期貸付金

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
シ エ ル 石 油 株 式 有 限 公 司	4,602,000	原油備蓄資金
三 菱 商 事 株 式 有 限 公 司	593,000	原油備蓄資金
特 約 店 他	176,844	販売施設融資
合 計	5,371,844	

(l) 揮発油税及び地方道路税立替金6,825,681千円は、シェル石油株式会社出荷揮発油税立替金である。

(2) 固 定 資 産

(a) 有形固定資産

(i) 建設仮勘定の内訳

(単位：千円)

区 分	金 額
製 油 所 用 地	2,990,460
販 売 施 設 用 地	153,503
油 槽 所 用 地	1,281,828
製 油 所 設 備	2,773,211
販 売 ・ 油 槽 所 設 備 他	1,126,076
合 計	8,325,078

(b) 投資その他の資産

(i) 長期貸付金

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
シ エ ル 石 油 株 式 有 限 公 司	11,749,000	原油備蓄資金
特 約 店	655,373	販売施設融資
道 路 施 設 協 会 他	133,356	
合 計	12,537,729	

(3) 流動負債

(a) 支払手形

(i) 支払手形

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
三菱商事 株	3,479,006	原油・資材
伊藤忠アメリカ会社	1,276,316	原油
中国化工進出口公司	706,281	"
日商岩井アメリカ会社	558,022	商品
東亜石油販売 株	544,528	"
ナショナル・イラニアン・オイル社	514,033	原油
大倉商事 株	324,033	商品
石油資源開発 株 他	5,717,235	原油ほか
合 計	13,119,454	

(ii) 関係会社支払手形

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
昭和石油瓦斯 株	124,000	
日本グリース 株	57,698	
昭石商事 株	39,910	
昭石化成 株	13,815	
合 計	235,423	

(iii) 工事代支払手形

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
株 トーメン	499,842	
鹿島建設 株	448,866	
中央化工機 株	146,286	
株 精電舎	68,820	
川重商事 株 他	958,565	
合 計	2,122,379	

＊昭和石＊

期日別内訳は次のとおりである。

(単位：千円)

期 日	区 分	支払手形・工事代支払手形	関係会社支払手形
昭和53年 1月		8,490,952	70,592
昭和53年 2月		2,755,925	30,616
昭和53年 3月		1,882,744	0
昭和53年 4月		623,761	10,215
昭和53年 5月以降		1,488,451	124,000
合 計		15,241,833	235,423

(b) 買掛金

(i) 買掛金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
原 油 代	18,980,576	三菱商事㈱ほか
商 品 ・ 容 器 代	25,340,990	シェル石油㈱ほか
原料油・薬品代他	400,560	日本ルーブリゾール㈱ほか
合 計	44,722,126	

(c) 関係会社買掛金

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
シェル・インターナショナル・ トレーディング社	9,277,660	原油・製品
昭石タンカー㈱	262,823	原油運賃
昭和石油瓦斯㈱	123,293	商品・容器
昭石商事㈱	47,464	"
日本グリーンス㈱	31,487	"
昭和石油アスファルト㈱	2,539	"
㈱ダイヤ昭石	956	容 器
宮崎昭石㈱	303	"
静岡昭石㈱	26	"
合 計	9,746,551	

(c) 短期借入金

(単位：千円)

借入先	金額	返済期日	摘要
㈱第一勧業銀行	20,216,974	53. 1. 4 ~ 53. 3.17	運転資金 担保なし
㈱三和銀行	6,770,049	53. 1. 5 ~ 53. 3.28	" "
㈱大和銀行	7,289,826	53. 1. 5 ~ 53. 3. 6	" "
㈱日本長期信用銀行	9,988,329	53. 1. 5 ~ 53. 3.17	" "
㈱協和銀行	4,532,373	53. 1. 5 ~ 53. 3.31	" "
㈱東京銀行	3,579,792	53. 1. 5 ~ 53. 3.25	" "
㈱埼玉銀行	3,471,650	53. 1. 5 ~ 53. 3. 6	" "
三菱信託銀行 ㈱	1,868,625	53. 1.20 ~ 53. 3.31	" "
㈱横浜銀行	1,697,115	53. 1. 5 ~ 53. 3. 6	" "
㈱北海道拓殖銀行	2,092,023	53. 1. 5 ~ 53. 3.17	" "
㈱第四銀行	1,449,875	53. 1. 5 ~ 53. 3. 6	" "
㈱太陽神戸銀行	3,243,950	53. 1.19 ~ 53. 3. 6	" "
東洋信託銀行 ㈱	1,638,324	53. 2. 7	" "
㈱八十二銀行	1,653,303	53. 1. 5 ~ 53. 3.17	" "
㈱日本興業銀行	501,900	53. 2.28	" "
農林中央金庫	300,000	53. 3.28	" "
住友信託銀行 ㈱	300,000	53. 1.31	" "
㈱北洋相互銀行	170,000	53. 1.31 ~ 53. 3.16	" "
㈱群馬銀行	70,000	53. 3.29	" "
㈱荘内銀行	70,000	53. 1.23 ~ 53. 2.16	" "
㈱北越銀行	70,000	53. 2. 4 ~ 53. 2.27	" "
㈱福岡相互銀行	50,000	53. 2.24	" "
㈱大分銀行	50,000	53. 2.28	" "
㈱山口相互銀行	50,000	53. 1.30	" "
㈱北海道相互銀行	40,000	53. 1.18	" "
㈱羽後銀行	40,000	53. 1.23	" "
㈱紀陽銀行	30,000	53. 1.31	" "
㈱東邦銀行他6行	105,000	53. 1.23 ~ 53. 3.25	" "
合 計	71,339,108		

昭和石

(d) 未 払 金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
工 事 代	5 5 3, 8 6 9	㈱ サ イ サ ン ほ か
委 託 加 工 料 他	1 7 9, 0 8 3	シ ェ ル 石 油 ㈱
未 払 配 当 金	7, 3 0 0	
合 計	7 4 0, 2 5 2	

(e) 関係会社未払金

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
昭 和 四 日 市 石 油 ㈱	2, 3 1 6, 0 1 2	揮発油税及び地方道路税・原油関税 ほか
昭 石 タ ン カ ー ㈱	7 4, 3 3 2	一 般 経 費
昭 和 石 油 瓦 斯 ㈱	9, 8 5 5	一般経費・固定資産
昭 石 商 事 ㈱	6, 0 4 4	一 般 経 費
平 和 汽 船 ㈱	1, 6 7 2	"
静 岡 昭 石 ㈱	1, 1 5 3	"
昭 石 化 成 ㈱	1, 1 1 4	"
昭 石 ア ス フ ァ ル ト ㈱	1 1 0	"
ダ イ ヤ 昭 石 ㈱	3 2	"
合 計	2, 4 1 0, 3 2 4	

(f) 未 払 税 金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
揮 発 油 税 及 び 地 方 道 路 税	2 1, 3 6 8, 6 0 1	
関 税	2 6 0, 0 4 1	
軽 油 引 取 税	7 0, 7 4 6	
固 定 資 産 税	9 7, 0 6 7	
合 計	2 1, 7 9 6, 4 5 5	

(g) 未 払 費 用

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
運 賃	2, 3 6 5, 1 4 2	平 和 汽 船 ㈱ ほ か
支 払 利 息	1, 0 7 1, 9 2 6	第 一 勧 業 銀 行 ほ か
委 託 精 製 費	3 9 8, 3 6 4	昭和四日市石油㈱・日本グリース㈱
賃 借 料 他	2, 5 6 4, 6 4 7	シ ェ ル 石 油 ㈱ ほ か
合 計	6, 4 0 0, 0 7 9	

(h) 受託原油・製品預り高

16,633,061 千円はシェル興産㈱受託精製による原油預り分 13,627,130 千円およびシェル石油㈱製品預り分 3,005,931 千円である。

(i) 法人税等引当金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
法 人 税 引 当 金	3,277,672	
法 人 住 民 税 引 当 金	698,293	
合 計	3,975,965	

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位：百万円)

区 分		52年1～3月	52年4～6月	52年7～9月	52年10～12月	合 計
手許資金繰越高		25,188	29,336	24,922	25,322	25,188
収 入	営 業 収 入	152,779	140,257	131,949	134,291	559,276
	営 業 外 収 入	2,399	19,390	6,388	3,419	31,596
	借 入 金	104,417	115,839	109,002	147,960	477,218
	増 資	0	0	3,627	0	3,627
	そ の 他 収 入	10,318	7,153	8,800	2,096	28,367
	(計)	269,913	282,639	259,766	287,766	1,100,084
支 出	原 材 料 費	132,897	125,128	111,601	125,433	495,059
	人 件 費	1,774	3,057	2,155	3,007	9,993
	経 費	11,152	10,785	11,305	11,940	45,182
	設 備 費	1,097	1,606	1,245	1,205	5,153
	借 入 金 返 済	90,426	123,207	120,957	131,370	465,960
	社 債 償 還	63	7	428	187	685
	支 払 利 息	3,725	3,263	3,536	2,550	13,074
	配 当 金	56	259	146	79	540
	そ の 他 支 出	24,575	19,741	7,993	14,096	66,405
	(計)	265,765	287,053	259,366	289,867	1,102,051
手許資金在 高		29,336	24,922	25,322	23,221	23,221

(注) 手許資金繰越高、在高には長期預金(金銭信託)を含む。

(2) 今後の資金計画

(単位：百万円)

区 分		53年1～3月	53年4～6月	合 計
手 許 資 金 繰 越 高		2 3, 2 2 1	2 3, 7 2 2	2 3, 2 2 1
収 入	営 業 収 入	1 2 9, 5 0 6	1 2 8, 0 6 7	2 5 7, 5 7 3
	営 業 外 収 入	4 1 6	3 0 5	7 2 1
	借 入 金	1 1 0, 9 0 2	1 0 1, 0 3 3	2 1 1, 9 3 5
	そ の 他 収 入	4, 5 8 1	4, 3 1 6	8, 8 9 7
	(計)	2 4 5, 4 0 5	2 3 3, 7 2 1	4 7 9, 1 2 6
支 出	原 材 料 費	1 0 0, 0 3 1	1 0 0, 6 9 4	2 0 0, 7 2 5
	人 件 費	1, 6 8 8	2, 8 5 0	4, 5 3 8
	経 費	1 1, 6 2 3	1 2, 0 2 5	2 3, 6 4 8
	設 備 費	2, 9 9 1	2, 7 5 2	5, 7 4 3
	借 入 金 返 済	1 1 7, 2 2 7	1 0 3, 4 5 4	2 2 0, 6 8 1
	社 債 償 還	1 2 5	0	1 2 5
	支 払 利 息	3, 1 6 0	3, 0 6 7	6, 2 2 7
	配 当 金	3 0 0	0	3 0 0
	そ の 他 支 出	7, 7 5 9	9, 2 1 7	1 6, 9 7 6
	(計)	2 4 4, 9 0 4	2 3 4, 0 5 9	4 7 8, 9 6 3
手 許 資 金 在 高		2 3, 7 2 2	2 3, 3 8 4	2 3, 3 8 4

(注) 手許資金繰越高、在高には長期預金(金銭信託)を含む。

4. そ の 他

(1) 決算日後の状況

該当事項なし

(2) 訴 訟

当社を含む石油元売会社6社が、東京高等裁判所に対し提訴していた公正取引委員会の審決の取消しを求める訴訟については、昭和50年9月29日判決が下され、当社ら原告の敗訴となったが、当社ら原告全社はこれを不満として直ちに上告し、現在最高裁判所に係属中である。

また、当社を含む石油元売会社12社および各社の営業担当役員らが、独占禁止法違反の疑いで昭和49年5月に起訴された件については、これまで100回の公判が開かれた。

以上のほか、上記2件の訴訟で争われている業界の値上げ協定を理由として、鶴岡生活協同組合員1,654名が、石油連盟および当社を含む石油元売会社12社を相手として提訴した損害賠償請求事件が、現在山形地方裁判所鶴岡支部に係属中で、これまで準備手続を含め29回の公判が開かれた。

第6 親会社および子会社に関する事項

1 親会社に関する事項

該当事項なし

2 子会社に関する事項

(イ) 主要な子会社

当社の連結方針は未定であるが、現時点において連結を予定される子会社はない。

(ロ) その他の子会社

№	名 称	住 所
1	昭和石油アスファルト株式会社	東京都品川区
2	昭 石 商 事 株 式 会 社	東京都中央区
3	日本グリース株式会社	大阪市北区
4	昭和石油瓦斯株式会社	東京都港区
5	昭石タンカー株式会社	東京都千代田区
6	昭 石 興 産 株 式 会 社	東京都港区
7	昭 石 化 成 株 式 会 社	東京都千代田区
8	香 港 昭 石 株 式 会 社	香 港 市
9	高 德 石 油 株 式 会 社	福岡市博多区
10	万 和 興 業 株 式 会 社	仙台市一番町
11	富 士 商 事 株 式 会 社	名古屋市中区
12	平 和 石 油 株 式 会 社	東京都千代田区
13	株式会社富山昭石産業	富山市安住町
14	株式会社新潟昭石産業	新潟市平和町
15	株式会社新潟容器検査所	新津市下与野町
16	昭 武 産 業 株 式 会 社	東京都港区
17	横浜エルピーガス株式会社	横浜市港北区
18	高岡エルピーガス株式会社	高岡市吉久

(注) 1. 上記のうち、№9～12に掲げる会社は、当社の子会社
昭石商事株式会社により、また、№13～18に掲げる会社
は、当社の子会社・昭和石油瓦斯株式会社により、それ
ぞれ間接的にその発行済株式総数の50%超を所有され
ている会社である。

2. 上記のうち、「特定子会社」に該当するものはない。

3 連結財務諸表に関する事項

該当事項なし

第 7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	1 2 月 3 1 日		定 時 株 主 総 会		3 月 中			
株主名簿閉鎖の始期	1 月 1 日		基 準 日					
株 券 の 種 類	1 0 0,0 0 0 株 券、1 0,0 0 0 株 券 1,0 0 0 株 券、 5 0 0 株 券 1 0 0 株 券、5 0 株 券、1 0 株 券 1 株 券、1 0 0 株 未 満 券		中 間 配 当 基 準 日		6 月 3 0 日			
			株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期 お よ び 期 間		7 月 1 日 ～ 7 月 3 1 日			
			株 券 に 関 す る 手 数 料		名 義 書 換		無 料	
					新 券 交 付		併 合 以 外 は 1 枚 に つ き 1 0 0 円	
株 式 の 名 義 書 換	取 扱 場 所	中央信託銀行株式会社 東京都中央区京橋 1 丁 目 7 番 1 号						
	代 理 人	中央信託銀行株式会社 東京都中央区京橋 1 丁 目 7 番 1 号						
	取 次 所	中央信託銀行株式会社各支店 日本証券代行株式会社本店、各支店、各出張所						
公 告 掲 載 新 聞 名	日 本 経 済 新 聞							
株 主 に 対 す る 特 典	該 当 事 項 な し							



当社の子会社は、「第6 親会社および子会社に関する事項」に掲記したとおりであるが、「有価証券の募集又は売出しの届出等に関する省令」(昭和51年10月30日大蔵省令第30号改正前)第17条第3項に定める「重要な子会社」に該当するものはない。